

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成16年12月1日
(第9期) 至 平成17年11月30日

デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム株式会社

東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号

本文書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、PDFファイルとして作成したものであります。

E D I N E Tによる提出書類は一部の例外を除きHTMLファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをHTMLファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本文書はその変換直前のワードプロセッサファイルを元に作成されたものであります。

目 次

頁

表紙

第一部 企 業 情 報	1
第1 企 業 の 概 況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿 革	3
3. 事 業 の 内 容	4
4. 関 係 会 社 の 状 況	8
5. 従 業 員 の 状 況	9
第2 事 業 の 状 況	10
1. 業 績 等 の 概 要	10
2. 生産、受注及び販売の状況	13
3. 対 処 す べ き 課 題	14
4. 事 業 等 の リ ス ク	15
5. 経営上の重要な契約等	18
6. 研 究 開 発 活 動	18
7. 財政状態及び経営成績の分析	19
第3 設 備 の 状 況	20
1. 設 備 投 資 等 の 概 要	20
2. 主 要 な 設 備 の 状 況	20
3. 設備の新設、除却等の計画	21
第4 提 出 会 社 の 状 況	22
1. 株 式 等 の 状 況	22
(1) 株式の総数等	22
(2) 新株予約権等の状況	22
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移	25
(4) 所有者別状況	26
(5) 大株主の状況	27
(6) 議決権の状況	27
(7) ストックオプション制度の内容	28
2. 自己株式の取得等の状況	31
3. 配 当 政 策	31
4. 株 価 の 推 移	31
5. 役 員 の 状 況	32
6. コーポレート・ガバナンスの状況	37
第5 経 理 の 状 況	39
1. 連 結 財 務 諸 表 等	40
(1) 連結財務諸表	40
(2) その他	64
2. 財 務 諸 表 等	65
(1) 財務諸表	65
(2) 主な資産及び負債の内容	84
(3) その他	85
第6 提出会社の株式事務の概要	86
第7 提出会社の参考情報	87
1. 提出会社の親会社等の情報	87
2. そ の 他 の 参 考 情 報	87
第二部 提出会社の保証会社等の情報	88

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年2月27日
【事業年度】	第9期（自平成16年12月1日至平成17年11月30日）
【会社名】	デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム株式会社
【英訳名】	D. A. Consortium Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 矢嶋 弘毅
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号
【電話番号】	03-5449-6310
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 田中 健
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号
【電話番号】	03-5449-6310
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 田中 健
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号） デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム株式会社関西支社 （大阪市北区堂島浜一丁目1番8号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第5期	第6期	第7期	第8期	第9期
決算年月	平成13年11月	平成14年11月	平成15年11月	平成16年11月	平成17年11月
売上高（千円）	—	—	10,267,903	15,114,105	25,375,978
経常利益（千円）	—	—	404,604	642,408	904,038
当期純利益又は 当期純損失（△）（千円）	—	—	281,729	△342,493	302,209
純資産額（千円）	—	—	6,168,815	5,855,446	6,237,966
総資産額（千円）	—	—	8,024,025	8,766,946	10,358,382
1株当たり純資産額（円）	—	—	25,902.94	24,347.03	12,786.43
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失（△） （円）	—	—	1,100.38	△1,521.72	562.45
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益（円）	—	—	1,078.72	—	552.47
自己資本比率（％）	—	—	76.9	66.8	60.2
自己資本利益率（％）	—	—	4.6	△5.7	5.0
株価収益率（倍）	—	—	120.87	—	288.03
営業活動によるキャッシュ・ フロー（千円）	—	—	621,692	748,864	925,649
投資活動によるキャッシュ・ フロー（千円）	—	—	△1,362,538	△564,864	△1,143,012
財務活動によるキャッシュ・ フロー（千円）	—	—	△77,441	95,876	116,313
現金及び現金同等物の期末残 高（千円）	—	—	3,693,803	3,973,723	3,874,559
従業員数 （外、臨時従業員平均雇用者 数）（名）	— (—)	— (—)	79 (20)	106 (22)	179 (39)

(注) 1. 第7期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 第8期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

4. 第8期の株価収益率については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

5. 提出会社は平成17年3月31日付をもって、1株につき2株の株式分割を行っております。

なお、第9期の1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、期首に分割が行われたものとして計算しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第5期	第6期	第7期	第8期	第9期
決算年月	平成13年11月	平成14年11月	平成15年11月	平成16年11月	平成17年11月
売上高 (千円)	5,352,000	4,901,642	10,245,147	14,892,173	24,882,447
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	△71,727	△174,421	421,828	783,809	1,288,956
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	△102,155	△561,893	278,119	407,653	705,550
持分法を適用した場合の投資 損失 (千円)	97,199	227,964	—	—	—
資本金 (千円)	3,245,350	3,247,291	3,253,470	3,289,235	3,349,723
発行済株式総数 (株)	238,000	238,108	238,379	240,178	486,302
純資産額 (千円)	6,489,444	5,924,594	6,166,239	6,604,295	7,389,166
総資産額 (千円)	7,269,413	6,890,338	8,018,652	9,461,397	11,344,350
1株当たり純資産額 (円)	27,266.57	24,881.96	25,892.10	27,471.42	15,157.54
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	— (—)	— (—)	120 (—)	170 (—)	140 (—)
1株当たり当期純利益又は当 期純損失 (△) (円)	△738.02	△2,360.51	1,085.21	1,627.34	1,395.86
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益 (円)	—	—	1,063.84	1,581.30	1,371.08
自己資本比率 (%)	89.3	86.0	76.9	69.8	65.1
自己資本利益率 (%)	△1.9	△9.1	4.6	6.4	10.1
株価収益率 (倍)	—	—	122.56	129.04	116.06
配当性向 (%)	—	—	10.2	10.0	9.6
営業活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	△373,582	8,293	—	—	—
投資活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	△2,058,215	119,679	—	—	—
財務活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	2,105,378	3,882	—	—	—
現金及び現金同等物の期末残 高 (千円)	4,382,597	4,513,643	—	—	—
従業員数 (外、臨時従業員平均雇用者 数) (名)	43 (18)	59 (17)	79 (20)	103 (22)	159 (25)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第5期及び第6期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3. 第5期及び第6期の株価収益率については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

4. 平成17年3月31日付をもって、1株につき2株の株式分割を行っております。

なお、第9期の1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、期首に分割が行われたものとして計算しております。

2【沿革】

平成8年12月	(株)博報堂、(株)アサツーディ・ケイ(旧(株)旭通信社、旧第一企画(株))、(株)読売広告社、(株)アイアンドエス・ビービーディーオー(旧(株)アイアンドエス)、(株)デジタルガレージ、(株)徳間書店の共同出資により資本金1億2,000万円でインターネット広告代理店、デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム(株)を設立、営業を開始した。本店は東京都渋谷区上原。
平成9年1月	インフォシークのインターネット広告取り扱い開始。
平成10年1月	本店を東京都渋谷区恵比寿西に移転。
平成10年2月	インターネット広告モデル「DACネットワーク」の販売開始。
平成10年3月	資本金1億8,000万円に増資、(株)大広、(株)日本経済社が株主に加わる。
平成11年12月	本店を東京都渋谷区東に移転。
平成12年9月	メディアプランニングシステム「DERBY」を開発・発表。
平成12年11月	資本金を22億3,375万円に増資。
平成12年12月	関西支社を開設。
平成13年5月	オペレーションサービス事業開始。
平成13年7月	(株)大阪証券取引所ナスダック・ジャパン市場(現ヘラクレス市場)に上場。資本金を32億4,535万円に増資。
平成13年10月	ニューヨーク事務所開設。
平成13年12月	米国Eyeblaster社と業務提携し、全画面型フローティング広告展開開始。
平成14年3月	メディア・バイイングオペレーション受託業務を開始。
平成14年4月	米国Eyeblaster社と日本でのフローティング型広告配信の独占販売契約を締結。
平成14年9月	マルチバンドCM(動画型広告)サービス開始。
平成15年1月	SEOサービス開始
平成15年4月	ヤフーのインターネット広告取り扱い開始。
平成15年12月	当社子会社の(株)アド・マーケットプレイスを改組し、デジタル・コミュニケーションのトータルプロデュースを目指し(株)スパイスボックスとして発足。
平成16年3月	インターネットメディアプランニング支援ASPサービス「AD-Visor」をリリース。
平成16年7月	230万人を超える会員へマーケティングサービスを提供している(株)エルゴ・ブレインズとの業務提携強化。出資比率を上げ関連会社とするとともに、DEmailの日本国内独占販売代理店契約を締結。
平成16年9月	スポーツデータコンテンツを保有する、データスタジアム(株)へ出資。
平成16年10月	(株)デジタルフォレストと業務提携を行い、トラッキング機能サービスを強化。
平成16年11月	コミュニティサイト運営を行う(株)デジタルブティックへ出資し関連会社化。
平成16年12月	広告出稿に関する進行管理業務の効率化のため、100%子会社として(株)アド・プロを設立。情報セキュリティマネジメントの国際規格であるISMS/BS7799を認証取得。
平成17年3月	本社を現住所(渋谷区恵比寿四丁目)に移転。 1株につき2株の株式分割。
平成17年6月	(株)エルゴ・ブレインズへの公開買付けによる追加出資を行い、業務提携強化を実施。
平成17年9月	インターネット上におけるコンテンツを専門に扱うネット・コンテンツエージェンシーとして、(株)トライサーキットを共同出資により設立。

3【事業の内容】

(1) 当社の業務の概要

当社は、平成8年12月2日に(株)博報堂（設立時出資比率35%）、(株)旭通信社（同20%）、(株)デジタルガレージ（同16%）、(株)読売広告社（同8%）、第一企画(株)（同8%）、(株)アイアンドエス（同8%）、(株)徳間書店（同5%）の共同出資で設立され、インターネット広告のメディア・レップとしてスタートいたしました。

メディア・レップとは、「媒体代表者」のことで、媒体社の広告枠の販売業務を代行する機関として、媒体社の営業部門の役割を果たしております。

メディア・レップは、媒体社の運営する媒体の広告枠を仕入れ、仕入代金を支払う一方で、広告枠を広告代理店へ売り込み、広告枠の売買成立時に広告代理店より広告料を受け取ります。

この過程においてメディア・レップは媒体社・広告代理店との連携のもと、媒体に関する資料の作成、広告商品の販売代金の設定などを行います。

当社の事業は、広告代理店を直接的な顧客として行うものであり、広告主に対して直接の売込みや営業活動を行うものではありません。

広告代理店は、当社からの企画・提案内容を整理統合して広告主への営業活動を行い、広告枠の売買成立時には広告主から広告料を受け取り、一定の手数料を自社で得た上で、残額を当社に支払います。

当社は、「MSN Japan」、「Yahoo!」、「infoseekJapan」、「goo」、「NIKKEI NET」などアクセス数の多い有力ウェブ・サイトを始めとして、総数で400社以上の媒体社と広告取扱代理店契約を締結しており、これらのウェブ・サイトとの契約に基づいたメディア・レップ事業（広告スペース販売事業）が、当社のビジネスモデルの柱となっております。

また当社では平成10年2月より、個々のウェブ・サイト広告枠の企画販売と並行して、「DACチャンネル」と呼ばれるアドネットワークを企画し、異なる複数のウェブ・サイトを束ねて広告配信を行っております。

「DACチャンネル」では、複数のウェブ・サイトを組み合わせることで、全体として多数のアクセス数を確保し、さらに、ターゲットや地域などの属性を絞り込んだ広告配信を行うことが可能ですが、リーチ指向、ブランディング重視の広告ニーズに対応するべく、平成15年8月より幅広いリーチが可能なMEGA NETWORKの販売を開始しております。

また、平成12年11月期より、従来のパソコン端末からの接続媒体に加え、携帯電話を中心とした「モバイル端末」から接続される各種媒体についても取り扱いを開始し、当社の広告スペース販売事業全体に占める「モバイルメディア」の取り扱い割合は急速に拡大中であります。

なお、当社では平成12年より、これらのメディア・レップ事業（広告スペース販売事業）における企画提案力の強化を行うため、メディアプランニングシステムを導入しており、メディアプランニングにおける科学的なアプローチが可能となっております。

当社では、こうした従来からの広告スペース販売事業に加え、さらに新たなビジネスモデルの展開を図る狙いから、平成13年4月より「オペレーションサービス」事業をスタートしております。

「オペレーションサービス」事業は、広告スペース販売事業を取り巻く業務フローの整理と統一を行った上でオンラインシステムインフラとして確立し、媒体社、代理店、メディアレップの三者がそれぞれの立場から、オンラインで接続された共通のフォーマット上で、より効率的に業務推進を行える環境を提供するものです。

本事業において、当社は媒体社・代理店に対してオンラインシステムの提供を行い、システム使用の対価としてASP収入を得ております。

さらに、ブロードバンド化の進展に対応した商品展開を行うために、平成13年12月にフローティング型広告で独自技術を保有する米国Eyeblander社と業務提携を行い、フローティング型広告の積極的な販売を開始するとともに、(株)Jストリーム、(株)サイバーウィングと連携した動画型広告の開発に着手し、平成14年9月にはマルチバンドCMのサービスを開始し、これら最新テクノロジーを駆使した表現力豊かな広告の販売に積極的に取り組んでおります。

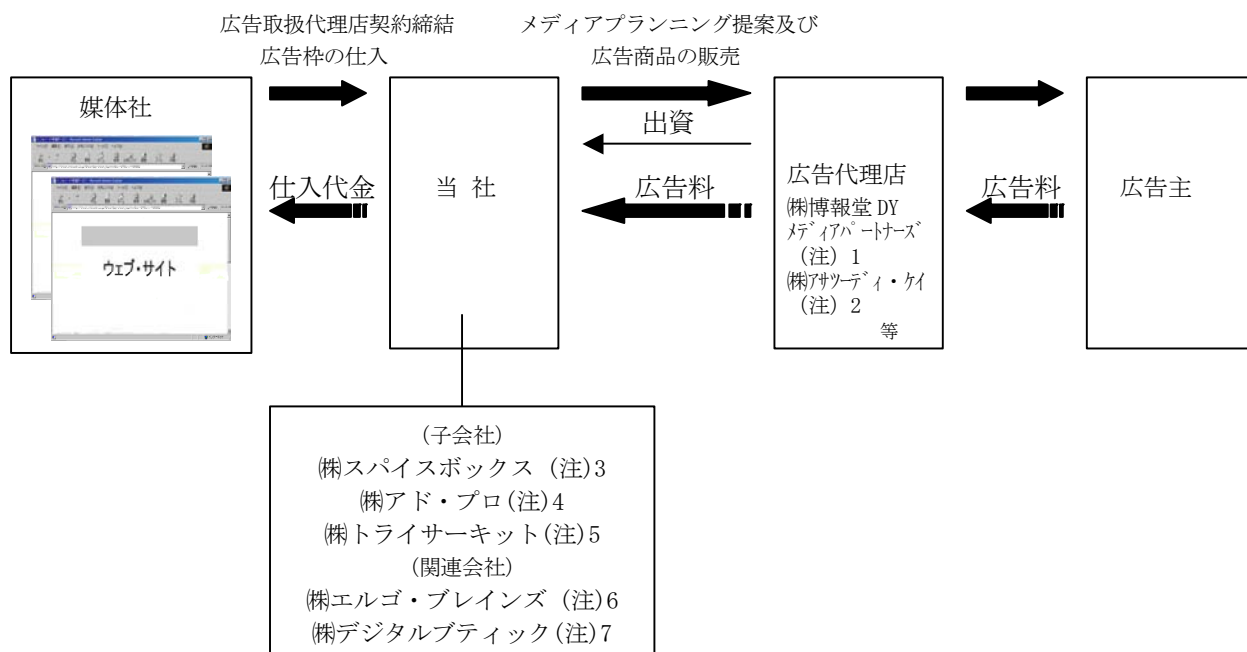
また、平成15年11月期においては、顧客のオンラインマーケティングへのソリューション提供との観点から、検索ポータルサイトのキーワード検索において顧客のWebサイトが上位表示されるようコンサルティングを行うSEO（サーチエンジン最適化）サービスの提供を開始しております。

平成16年11月期においては、「オペレーションサービス」事業で、従来のオンラインシステムを高度化した「AD-Visor」システムを開発して、代理店に対するASPサービスをより一層強化しています。

さらに、既存領域での業容拡大と新規領域の開拓・推進を図るために、既存領域においては200万人を超え

る会員へマーケティングサービスを提供している(株)エルゴ・ブレインズとの業務提携を強化し、D E m a i l の国内独占販売権を取得するとともに、子会社である(株)スパイスボックスを通じたコミュニケーションデザイン領域への展開を強化するとともに、新領域への進出においては、データスタジアム(株) (スポーツデータコンテンツ)、(株)デジタルブティック (コミュニティサイト運営) 等の会社の出資を実施しグループとしての業容を拡大いたしました。

平成17年11月期には、既存領域でのより高いシナジー効果獲得をはかるためエルゴ・ブレインズ社への公開買付けによる出資を行い、持分比率を39.1%とする (前連結会計年度では24.1%) とともに、当社グループから同社へ役員を派遣し、より連携を強化し、また従来当社内で対応していた広告掲載に関する送稿等の管理進行業務を集約化・効率化するため(株)アド・プロを設立した他、米国レベニュー・サイエンス社と行動ターゲティング広告サービスの日本での独占販売契約を締結するとともに、RSS・ブログ広告事業を開始いたしました。また新規領域においては、インターネットにおけるコンテンツを専門に扱うコンテンツ・エージェンシー会社を設立し各種コンテンツのネット配信権と広告を組み合わせた商品化に取り組んでおります。



- (注) 1. (株)博報堂DYメディアパートナーズは、当社の議決権の48.8%を所有している「その他の関係会社」であり、当社の広告商品の販売先の1社であります。
2. (株)アサツーディ・ケイは、当社の議決権の26.8%を所有している「その他の関係会社」であり、当社の広告商品の販売先の1社であります。
3. (株)スパイスボックスは、当社が議決権85.0%を所有している「子会社」であります。同社は、インターネットを通じたマーケティング及びコミュニケーション活動に関するコンサルティングを主な事業内容としております。
4. (株)アド・プロは、当社が議決権の100%を所有している「子会社」であります。同社は、平成16年12月1日に設立され、従来当社内で対応していた広告掲載に関する送稿ほかの管理進行業務を同社に集約して事業を展開しております。
5. (株)トライサーキットは、当社が議決権80.0%を所有している「子会社」であります。同社は、平成17年9月12日に設立され、各種コンテンツのネット配信権と広告を組み合わせた商品の開発と提供を主な事業内容としております。
6. (株)エルゴ・ブレインズは、当社が議決権39.1%を所有している「関連会社」であり、会員数206万人のD r e a m M a i l を主力商品とする、電子メールのダイレクトメール事業を展開しております。
7. (株)デジタルブティックは、当社が議決権47.0%を所有している「関連会社」であり、企業向けコミュニティサイトの企画・制作・運営代行業業、自社コミュニティサイトの企画・運営事業など、インターネット・コミュニティサイトを中核に各種インターネット・サービス事業を展開しております。

(2) メディア・レップ業態の特徴

現在のメディア・レップは急速なインターネット関連広告事業の拡大を背景に、媒体社に対しては主として広告枠の企画提案力ならびに広告主とのパイプの太さなどにおいて、また広告代理店に対しては、主として、従来のメディアには見られない特徴を持つインターネット媒体についての専門性、最新の技術動向をキャッチアップした企画力などにおいて、優位性・独自性を持つことにより、両者に対する存在意義を得ていると考えられます。

しかし、将来的に媒体社および広告代理店が現在のメディア・レップが果たしている機能を自ら保有するような状況となれば、メディア・レップ事業の縮小を余儀なくされる可能性があるため、当社は媒体社および広告代理店が持たない独自性や更なる専門性の強化を継続的に行い、存在意義の維持強化を図ってまいります。

(3) 当社の扱う広告商品

当社は、順次事業領域の拡大を図り、現在では、創業時以来の「メディアサービス」事業に、「テクノロジーサービス」事業、「オペレーションサービス」事業を加えた3つの事業を展開しております。現状における各事業の概要、主たる商品メニュー他は、以下のとおりです。

事業の種類	事業の概要	主な商品項目
メディアサービス事業	パソコンやモバイルなどのデバイスに関する、広告枠の仕入と販売を行う事業	①「DACプレミアム」：パナー広告を中心に、アクセス数の多い有力ウェブ・サイト及び広告スペースごとの企画販売を行うもので、当社の主力商品となっております。 ②「DACターゲティング」：電子メールリストなどに登録されたユーザーを、属性データ（性別、年齢、職業、居住地、趣味など）から、さらに絞り込んで限定し、属性に合わせた広告内容の露出を図ります。 ③「DACモバイル」：携帯電話ほかのモバイル端末から接続する広告スペースを対象とする商品メニューです。 ④「DACメール」：登録されたユーザーに配信される電子メールに広告を掲載するもので、広告主にテキスト形式で電子メールの先頭または中間に掲載されます。 ⑤「DACチャンネル」：異なる複数のウェブ・サイトを束ねた「DACアドネットワーク」を設定し、ネットワーク全体に広告配信を行う商品メニューであり、単体では広告集稿力に限界のあるウェブ・サイトをネットワーク化することで、全体として多数のアクセス数を確保し、一つの広告媒体として価値を生みまします。 ⑥「DACインターナショナル」：日本国内からの発注でありながら露出が海外の広告媒体となる場合（輸出広告）と海外からの発注でありながら、露出は日本国内の媒体となる場合（輸入広告）の双方を対象としております。

事業の種類	事業の概要	主な商品項目
		<p>⑦その他：クリック保証型の商品を扱う「DACクリックギランティー」や、ウェブ・サイトの記事内容（コンテンツ）に広告的要素を加えたものを作成し、バナーなどによる広告掲出とあわせて、記事の中でも広告商品の紹介やPRを行う「DACスポンサード」、検索エンジンのユーザーが知りたい情報をキーワードに検索を実行した時に、検索結果ページまたはコンテンツページにそのキーワードに関連した広告を掲載する「リスティング広告」、協力者サイトから広告主サイトへのリンクを貼り、ユーザーがそのサイトを經由して広告サイトで購買、資料請求等のアクションを行った場合に報酬が支払われる「アフィリエイト広告」などがあります。</p>
テクノロジーサービス事業	デジタル広告関連の最新テクノロジーを供給・販売する事業	<p>①ブロードバンド&リッチメディア領域：ブロードバンドコンテンツ広告、インターネットTV/ラジオ広告、インタラクティブ・モーション・アド、プロダクト・プロモーション・アド など</p> <p>②アド・マーケティングテクノロジー領域：インターネット広告キャンペーンマネジメントツール、インターネット&モバイルアド配信サービス、eメール配信エンジン供給 など</p> <p>③インタラクティブ・プロモーション領域：モバイルクーポン、モバイルアンケート、eカード・プロモーション など</p> <p>④オンライン・マーケティング領域：ポイントシステムマネジメントサービス、オンラインリサーチツール、イメールマーケティングツール、ECサイト構築&分析ツール など</p> <p>これらのアウトプットの提供によりサービスフィー的な収入を得ます。</p>
オペレーションサービス事業	広告取引の一連の流れをオンラインweb上で実現する事業	<p>①「AD-Visor」システムASPサービス：システム使用を希望する会員社にID番号を付与してシステムを開放し、使用料に相当するASP（アプリケーションサービスプロバイダ）収入を得ます。</p> <p>②オペレーション業務委託サービス：広告代理店から委託を受け、オンラインシステムを用いた広告枠購入取引のオペレーション作業を当社スタッフが代行、業務委託料収入を得ます。</p>

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有（被所有）割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) 株スパイスボックス	東京都渋谷区	91,932	インターネットを通じたマーケティング及びコミュニケーション活動に関するコンサルティング事業	85.0	—	当社のインターネット広告の販売先であります。 役員の兼務2名
株アド・プロ	東京都渋谷区	10,000	広告掲載に関する送稿他の管理進行業務	100.0	—	当社のインターネット広告の送稿管理業務委託先であります。 役員の兼務2名
株トライサーキット	東京都渋谷区	150,000	各種コンテンツのネット配信権と広告を組み合わせた商品の開発と提供	80.0	—	役員の兼務1名
(持分法適用関連会社) 株エルゴ・ブレインズ (注) 1	大阪府大阪市北区	903,025	電子メールのダイレクトメール事業	39.1	—	当社がD E m a i lの独占販売権を持つインターネット広告の仕入先であります。 役員の兼務1名
株デジタルブティック	東京都渋谷区	131,030	コミュニティサイトの企画・制作・運営事業	47.0	—	—
(その他の関係会社の親会社) 株博報堂DYホールディングス (注) 1、2	東京都港区	10,000,000	持株会社	—	48.8 (48.8)	—
(その他の関係会社) 株博報堂DYメディアパートナーズ	東京都港区	4,500,000	広告業	—	48.8	当社のインターネット広告の販売先であります。 役員の兼務1名
株アサツーディ・ケイ (注) 1	東京都中央区	37,581,366	広告業	—	26.8	当社のインターネット広告の販売先であります。 役員の兼務2名

(注) 1. 有価証券報告書を提出しております。

2. 議決権の所有（被所有）割合の（ ）内は、間接所有割合で内数となっております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年11月30日現在

所在地別	従業員数（名）
東京本社	171 (37)
関西支社	7 (2)
ニューヨーク事務所	1 (—)
合計	179 (39)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。
2. 従業員数については、事業規模の拡大に伴い積極的に人材の採用を行った結果、前連結会計年度末に比して73名増加しております。

(2) 提出会社の状況

平成17年11月30日現在

従業員数（名） (外、臨時従業員平均雇用者数)	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
159 (25)	30.5	1.9	5,709,245

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。
2. 従業員数については、事業規模の拡大に伴い積極的に人材の採用を行った結果、前期末に比して56名増加しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

① 当連結会計年度の市場環境

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油高の及ぼすマイナス要因があったものの、設備投資と個人消費の国内民間需要の両輪が増加したことに支えられて、景気回復が堅調に推移しました。

とくに企業業績においては、需要の底堅い拡大とデフレ圧力の緩和を背景に増収増益基調が続いており、その結果として雇用者報酬も増加傾向にあるため、企業業績の改善を起点とした景気回復の好循環が維持されています。

こうした企業業績の回復基調のもと、インターネット広告市場はブロードバンドユーザー数が順調に増加を続けていること（2005年2月時点で3,244万人、世帯普及率36.2%：インターネット白書2005）や、広告効果が明確であるというインターネット広告の特長とあいまって、急拡大を続けました。

このインターネット広告市場の拡大傾向は、来年度以降も当面継続するものと予想されております（2005年7月の電通総研発表によると2006年は前年比26%増）。

② 当連結会計年度の業績

a. 売上高

当連結会計年度の売上高は25,375,978千円となり、前連結会計年度に比べ10,261,872千円（67.9%）増加いたしました。増加要因としては、当社の取引先上位2社の㈱博報堂DYメディアパートナーズ及び㈱アサツーディ・ケイに対する売上が増加したことがあげられます。

b. 売上原価及び売上総利益

売上原価は、前連結会計年度に比べ9,063,541千円（69.9%）増加し、22,034,000千円となりました。この結果、売上総利益は3,341,978千円となり前連結会計年度に比べて1,198,331千円（55.9%）増加しました。

c. 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は2,106,253千円となり、前連結会計年度に比べ654,135千円（45.0%）増加しましたが、売上高に対する比率は8.3%となり、前連結会計年度の9.6%に比べて1.3%下落しました。

d. 営業利益

営業損益は、売上高の大幅な増加により前連結会計年度に比べて544,195千円（78.7%）増加し、営業利益1,235,724千円となりました。この結果、売上高営業利益率は4.9%となり、前連結会計年度4.6%と比べて0.3%上昇しました。

e. 営業外収益及び費用

営業外収益には、主に投資有価証券評価差額74,225千円が計上され、営業外費用には、主に持分法による投資損失427,254千円が計上されました。

f. 経常利益

経常損益は、前連結会計年度に比べて261,629千円（40.7%）増加し、経常利益904,038千円となりました。この結果、売上高経常利益率は3.6%となり、前連結会計年度の4.3%と比べて0.7%下落しました。

g. 特別損益及び当期純損益

特別利益には、貸倒引当金戻入益6,724千円が計上され、特別損失には主にオフィス移転に伴う固定資産除却損60,168千円が計上されました。この結果、当連結会計年度は302,209千円の当期純利益（前連結会計年度 当期純損失342,493千円）となりました。

h. 媒体社別の状況

最近2連結会計年度における当社グループの主要な媒体社別売上高の構成比は以下のとおりであります。

媒体社名	当連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	
	売上高に占める構成比 (%)	前年同期比 (%)
ヤフー(株)	30.0	213.5
MICROSOFT CORPORATION	15.1	123.3
(株)エルゴ・ブレインズ	7.2	235.5
(株)日本経済新聞社	3.3	221.0

i. 広告業種別の状況

最近2連結会計年度における当社グループの主要な業種別売上高の構成比は以下のとおりであります。

業種名	当連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)		
	金額 (千円)	売上高に占める構成比 (%)	前年同期比 (%)
情報・通信	6,436,975	25.4	143.8
金融・保険	6,252,493	24.6	241.1
自動車・関連品	1,951,800	7.7	152.1
交通・レジャー	872,634	3.4	74.6
外食・各種サービス	1,241,090	4.9	131.3
その他	8,620,984	34.0	185.5
合計	25,375,978	100.0	167.9

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益が814,028千円となり、これに加え仕入債務の増加981,168千円及び有価証券の償還による収入700,000千円と増加要因はありましたが、売上債権の増加901,937千円、法人税等の支払額486,137千円、有価証券の取得による支出599,495千円及び投資有価証券の取得による支出769,063千円があったことから、資金残高は期首残高に比べて99,164千円減少し、3,874,559千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は925,649千円（対前期176,785千円増）であります。

これは売上債権の増加額が901,937千円及び法人税等の支払額486,137千円と減少要因があったものの、税金等調整前当期純利益が814,028千円、仕入債務の増加額981,168千円及び持分法による投資損失427,254千円の増加要因があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用された資金は1,143,012千円（対前期578,148千円減）であります。

これは有価証券の償還による収入が700,000千円と増加要因あったものの、有価証券の取得による支出599,495千円及び投資有価証券の取得による支出769,063千円の減少要因があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により得られた資金は116,313千円（対前期20,437千円増）であります。

これは配当金の支払額40,745千円あったものの、株式の発行による収入120,975千円があったことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループの主たる業務は、インターネットに関する広告業であるため、生産に該当する事項はありません。

(2) 受注実績

当社グループの事業は、受注確定から売上日までの期間は最短5日から2.5ヶ月程度であります。よって、期末日現在の受注残高は、年間売上高に比して僅かであるため、その記載を省略しております。

(3) 販売実績

商品メニュー名	金額 (千円)	割合 (%)	前年同期比 (%)
DACプレミアム	17,828,673	70.3	169.8
DACターゲティング	2,623,860	10.3	162.9
DACモバイル	1,425,188	5.6	99.3
DACメール	600,186	2.4	121.5
DACスポンサード	421,625	1.7	245.3
DACインターナショナル	146,325	0.6	112.6
DACチャンネル	98,192	0.4	104.6
DACリスティング	825,076	3.2	—
その他	1,406,848	5.5	208.2
合計	25,375,978	100.0	167.9

(注) 1. 最近2連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)		当連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
(株)博報堂DYメディアパートナーズ	6,663,300	44.1	9,708,408	38.3
(株)アサツーディ・ケイ	2,246,810	14.9	4,956,026	19.5

2. 金額には消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループの事業においては、本来的に無形の商品・サービスを企画開発力によって価値を高め、提供することから、人的対応に負うところが大きいという特色を持ちます。

そのため当社グループは、人材の適切な採用及び教育に力を入れておりますが、人員の増強を行うのみではなく、社員各自の業務品質および生産性を向上させる仕組みづくりが必要であると考えております。

その一環として、当連結会計年度においては、国際規格に準拠した情報セキュリティマネジメントシステムの構築をおこない情報管理の安全性・信頼性を向上させるとともに、社内業務フローの再構築とスリム化、各種業務支援システムの活用による業務効率化・信頼性向上を着実に推進してまいりました。

また、今後ブロードバンド環境の整備がいつそう進展するにつれて、当社グループの事業機会も拡大していくものと考えられますが、予期しない事業環境変化や景気動向如何によっては、過渡的に業績が影響をうける可能性があります。

こうしたリスクを低減するためにも、当社グループは、既存領域の業容拡大と新規領域の開拓・推進の両立を図っております。当連結会計年度においては、既存領域でのより高いシナジー効果獲得をはかるためエルゴ・ブレインズ社への公開買付けによる出資を行い、持分比率を39.1%とする（前連結会計年度では24.1%）とともに、当社グループから同社へ役員を派遣し、より連携を強化した他、米国レベニュー・サイエンス社と行動ターゲティング広告サービスの日本での独占販売契約を締結するとともに、RSS・ブログ広告事業を開始いたしました。また新規領域においては、インターネットにおけるコンテンツを専門に扱うコンテンツ・エージェンシー会社を設立し各種コンテンツのネット配信権と広告を組み合わせた商品化に取り組んでおります。

今後につきましても、業界環境およびテクノロジーの変化を的確に捉えた新規性のある各種施策を実行に移すことで、広告主企業の出稿意欲を引き出し、拡大させていくことが必要と考えております。この点においては、当社の主要株主である総合広告代理店各社との協力関係はきわめて重要かつ有効であり、今後も当社ならではのコンソーシアム戦略の深化拡大をより強力に推進してまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。

(1) 当社の事業について

当社はインターネット上の広告メディアを取り扱うメディア・レップ、すなわちインターネット媒体社と広告会社・広告主を仲介して広告枠の取引を行う企業体として、インターネットや商用オンライン・サービス等のネットワーク上の広告及び関連サービスを提供しております。しかし、インターネット広告技術の革新や広告形態の多様化にともない、当社の有するノウハウや知識等が活用できなくなった場合には、当社の業績に多大な影響を及ぼす可能性があります。

また、当社は必要に応じて媒体社の有する広告掲載枠を一定期間、一定価格で買い取る契約を締結している場合があります。当社としてはこのような契約の締結先を慎重に検討し、買い取った広告掲載枠の販売先を確実に確保していくことにより、買い取った広告掲載枠を販売してきます。しかし、事業の状況によっては適正価格で販売できる先を見つけることが出来ないこと等により損失を被る可能性があります。

(2) 業界動向について

① インターネット広告業界の推移について

インターネット広告市場は、インターネットの普及、インターネット技術の進歩、これらにともなうインターネット利用者の増加、企業活動におけるインターネットの浸透等により高成長を続けてまいりました。このような傾向は今後も続くものと考えられますが、必ずしもこの推測どおりに推移するとは限りません。例えば、多くのインターネットユーザーがバナー広告を排除して表示しないようにするソフトウェアを利用してインターネット広告を排除するようになった場合は、広告主がインターネット広告という広告手段を選択しなくなる可能性もあります。また、インターネット広告業界に限らず広告業界は景気変動の影響を直接的に受けるものと考えられますので、景気の悪化にともない当社グループの経営その他への悪影響を及ぼす可能性があります。

② 法的規制について

現在、当社グループの事業を推進する上で、直接的規制を受けるような法的規制はありません。しかし、今後において現行法令の適用及び新法令の制定等、当社グループの事業を規制する法制度が制定された場合、当社グループの事業に重大な影響が生じる可能性があります。

③ 競争の激化について

今後も、㈱電通などから出資を受けている㈱サイバー・コミュニケーションなどの会社との競争が激しくなると予想され、またリスティング広告等利益率の比較的低い商品の売上構成比率の上昇などにより、当社グループの売上高の減少または収益に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 会社組織について

① 特定人物への依存

当社グループの取締役ならびに執行役員は、経営戦略の立案・決定や事業開発等において重要な役割を果たしております。しかし、現在の取締役ならびに執行役員が当社グループから離脱するという事態になった場合には、当社グループの経営に大きな影響を与える可能性があります。

② 人材の獲得、確保、育成について

当社グループが今後更なる成長を遂げるには、営業、メディア、システム開発ならびに経営管理等の各方面に優秀な人材を確保していくことが急務となっております。また、人員の定着と継続的人材育成も不可欠な要素となっております。そのため、当社グループでは優秀な人材の採用ならびに社内教育活動にはいっそう力を入れておりますが、今後退職者の増加や採用の不振等により優秀な人材が確保されない場合、また教育活動が功を奏しない場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(4) 個人情報の管理について

当社グループにおいては、広告主、広告会社及び媒体社並びにその他の協力会社等の取引先から個人を特定できる情報や、役職員からの個人情報及び一般投資家ならびに採用応募者等の個人を特定できる情報を取得する可能性があります。当社グループにおいては、「情報セキュリティ基本方針」を制定し、個人情報を含む情報全般についての取扱いに関する社内ルールや情報管理システムの導入を行う等、各種情報管理体制を整え、東京本社において平成16年12月中旬にISMS/BS7799の認証を取得いたしました。さらに平成17年6月に関西支社および当社子会社の株式会社アド・プロならびに株式会社スパイスボックスもグループ認証を取得し、DACグループとしての情報セキュリティ対策をより強化しております。平成16年10月より実施しております情報セキュリティに関する内部監査も引き続きグループ全体で定期的実施しております。

しかし、システムの瑕疵等によりこれらの情報が外部へ漏洩する危険性はなおおろそかなく、情報の漏洩が発生した場合には、当社グループへの損害賠償請求や当社グループの信用の下落等によって当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(5) 連結対象子会社及び持分法適用関連会社について

当社の連結対象子会社は、㈱スパイスボックス、㈱アド・プロ及び㈱トライサーキットの3社であり、持分法適用関連会社は㈱エルゴ・ブレインズと㈱デジタルブティックの2社であります。

① ㈱スパイスボックスについて

同社は、平成15年12月15日に㈱アド・マーケットプレイスから名称を改め、新たな事業展開を行っております。具体的にはデジタル・コミュニケーション・デザインの領域において、マーケティングプランニング、クリエイティブプランニング及び制作、プロモーション戦略立案、メディア戦略立案等、広告主企業のコミュニケーション戦略を策定し、戦略意図に基づいた効果的な施策を実施します。しかし、他社競合等により現状計画通りの事業展開が果たせない危険性もあり、その場合には当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

② ㈱アド・プロについて

同社は平成16年12月1日に従来当社内で対応していた広告掲載に関する送稿ほかの管理進行業務を同社に集約して展開することを目的として設立されました。スケジュール管理・送稿・掲載確認などの広告出稿に関する管理進行業務を、安全確実と最適効率の両立ならびに日々進化するテクノロジーを活用した広告表現の円滑な実施サポートを実施します。しかし、担当する人材の育成等に失敗した場合には安全性・効率性が損なわれ同社の経営のみならず、管理進行業務を委託している当社の業績に影響を与える可能性があります。

③ ㈱エルゴ・ブレインズについて

同社は、200万人の会員情報のデータベースを活用し、ターゲティングメールの配信を始めとするインタラクティブマーケティングサービスを提供する企業であり、具体的にはEメールによるダイレクトプロモーション、インターネットリサーチ、EメールとWebサイト連動によるコミュニケーションなどのサービスを提供しています。しかし、今後のインターネット業界の動向次第では、事業成長が停滞する危険性もあり、その場合には当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

④ ㈱デジタルブティックについて

同社は平成8年の創業以来、インターネット上におけるコミュニティサイトの企画、制作、運営代行を中心に「人と人をつなげる」ためのサービスを一貫して提供し続けている企業であり、コミュニティサイトに関する高度な知見を蓄積、保有しています。しかし、他社勢力の急激な成長等により、今まで構築してきたノウハウ等では更なる事業拡大が停滞する等の危険性もあり、その場合には当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑤ ㈱トライサーキットについて

同社は平成17年9月12日に設立され、各種コンテンツのネット配信権を集約し、これらのネット配信権と広告を組み合わせたネットメディア上のコンテンツ・パッケージを商品化することによって、ネット媒体社に対してまとまった量のコンテンツを安定的に供給し、かつスポンサー企業にとってもメリットのある広告商品を提供することを目的としています。しかし、コンテンツ・パッケージの商品化・安定供給が、計画通りに進捗しないこと等により、同社の収益モデルが計画通りに果たせない場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(6) 投融資にかかるリスクについて

当社では、連結対象子会社及び持分法適用関連会社に対する投融資の他、当社グループの経営戦略に基づき、国内外のインターネット関連企業に対して、当社グループとの事業上のシナジー効果を得ることを目的に投資を実施しております。しかし、投資先企業の事業展開や業績によっては、予定したシナジーが得られず、当社グループに影響を与える可能性があります。

また、投資先企業につきましては、株価動向等或いは業績動向等により評価損の発生もしくは減損適用により当社グループの損益に影響を与える可能性があります。

(7) 今後の事業展開と増大するリスクについて

当社グループは、今後、インターネット広告ビジネスを中核に、既存の枠にとらわれずに積極的に事業展開を行ってまいります。それにあたり、子会社および関連会社の設立、新たな投融資、事業提携、技術開発等が予定されることとなります。

しかし、これらを実行するにあたり、人的資源・物的資源の投入その他費用の増加が見込まれ、また事業展開、技術開発が予定通りに進まなかった場合には、収益確保にいたるのに時間と費用とだけが費やされるという危険性もあります。そのような場合には、当社グループの業績に重大な影響を与える可能性があり、また、経営戦略の見直し等を迫られる可能性もあります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 広告取扱代理契約

相手方の名称	契約品目	契約内容	契約期間
Microsoft Corporation他媒体社	ウェブサイトの広告スペースの代理販売	広告スペースを当社に代理販売させる。 販売手数料は掲載グロス料金に販売手数料率を乗じたものとする。	契約締結日よりおおむね1年間～3年間
(株)エルゴ・ブレインズ	電子メールの広告スペースの独占的代理販売	D E m a i l 等の広告商品を当社に独占代理販売させる。 販売手数料は掲載グロス料金に販売手数料率を乗じたものとする。	平成16年7月15日から平成19年7月14日まで 以後1年毎に更新
Revenue Science, Inc	行動ターゲティング技術を用いた広告サービスの提供	行動ターゲティング技術を用いた広告を日本国内で独占的に販売する。	平成17年11月30日から平成19年3月29日まで 以後1年毎に更新

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて作成しております。この財務諸表の作成にあたっては、決算日における財務状態及び経営成績に影響を与えるような経営者の見積り及び予測を行っています。

① 貸倒引当金

貸倒引当金について、当社グループは、売上債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見積額を計上しております。

② 繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産の回収可能性について、実現可能性の高い将来の課税所得に基づいて検討しておりますが、繰延税金資産の全部または一部を将来実現できないと判断した場合、当該判断を行った期間に繰延税金資産の調整額を費用として計上します。同様に、計上金額の純額を上回る繰延税金資産を今後実現できると判断した場合、繰延税金資産への調整により当該判断を行った期間に利益を増加させることとなります。

(2) 財政状態

当連結会計年度末の流動資産は、売上高の増加にともなう売掛金の増加等により、7,982,650千円となり、前連結会計年度末に比べ876,062千円増加しました。

固定資産は、㈱エルゴ・ブレインズの株式を追加取得したことにより2,375,731千円となり前連結会計年度末に比べ715,373千円増加しました。

流動負債は、3,974,199千円となり、前連結会計年度末に比べ1,151,724千円増加しました。増加要因としては、売上原価の増加にともなう買掛金の増加があげられます。

固定負債は、100,317千円となり、前連結会計年度末に比べ27,034千円増加しました。

資本の部は、6,237,966千円となり、前連結会計年度末に比べ382,520千円増加しました。

(3) 経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の売上高は25,375,978千円で前連結会計年度に比べ67.9%の増収となりました。売上高をサービス別に見ますと、メディアサービス事業の売上高は24,441,839千円で前連結会計年度に比べ69.0%の増収、テクノロジーサービス事業の売上高は632,743千円で前連結会計年度に比べ180.3%の増収となりました。オペレーションサービス事業の売上高は、前連結会計年度においてオペレーションサービスに含まれていたシステム関連売上を当連結会計年度よりテクノロジーサービスに含めているため、前連結会計年度に比べ16.9%減の166,197千円となりました。メディアサービス事業では、大型広告主の出稿が多いMSN、Yahoo! Japan等のサイトのメニューを中心としたプレミアムサイト売上が前連結会計年度に続き大幅に伸ばすことができました。また、当連結会計年度においては「リスティング」、「アフィリエイト」等のメニューも顕著に伸ばすことができました。

営業利益は、業務拡大にともなう人員増により人件費の増加がありましたが、売上高の増加による売上総利益の増加により、前連結会計年度に比べ78.7%増の1,235,724千円となりました。

経常利益は、営業外収益で債券の評価差額74,225千円計上しましたが、関連会社である㈱エルゴ・ブレインズの持分法による投資損失427,254千円が計上されたため、前連結会計年度に比べ40.7%増の904,038千円となりました。

特別損益は、当連結会計年度における本社移転等にともなう固定資産除却損60,168千円が計上されました。これらの結果、当連結会計年度は302,209千円の当期純利益となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度においては、本社移転に伴う設備の取得を中心に総額329,538千円の設備投資を実施しました。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額 (千円)					従業員数 (人)
		建物	器具備品	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
本社 (東京都渋谷区)	内装設備 パソコン ソフトウェア等	140,122	104,190	— (—)	120,834	365,148	151(23)
関西支社 (大阪市北区) 他1ヶ所	内装設備 パソコン ソフトウェア等	802	2,075	— (—)	—	2,878	8(2)

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 帳簿価額のうち「その他」は、ソフトウェア及びソフトウェア仮勘定であります。
 3. 従業員数の () は、臨時雇用者数を外書きしております。
 4. リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

名称	数量 (台)	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
事務機器 (所有権移転外 ファイナンス・リース)	8	5	3,322	13,287
車両 (オペレーティング・ リース)	1	5	2,510	11,506

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額 (千円)					従業員数 (人)
			建物	器具備品	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
㈱スパイスボックス	本社 (東京都渋谷区)	パソコン等	—	8,519	— (—)	—	8,519	7(1)

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

名称	数量 (台)	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
事務機器 (所有権移転外 ファイナンス・リース)	2	5	482	1,403

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度において、新たに確定した重要な設備の新設の計画は以下のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名事業所名	所在地	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
当社本社	東京都渋谷区	社内インフラ 整備費用等	209,100	—	自己資金	平成17年12月	平成18年11月	—

(注) 1. 完成後の増加能力についての記載は困難なため、省略しております。

(2) 重要な設備の除却

経常的な設備更新のための除却を除き、重要な設備の除却の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	585,600
計	585,600

(注) 平成18年2月24日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、会社が発行する株式の総数は同日より314,400株増加し、900,000株となっております。

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成17年11月30日)	提出日現在発行数（株） (平成18年2月27日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	486,302	486,325	(株)大阪証券取引所 (ヘラクレス市場)	—
計	486,302	486,325	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成18年2月1日以降提出日までの新株予約権の行使（旧商法に基づき発行された新株引受権及び新株引受権付社債の権利行使を含む。）により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権（ストックオプション）に関する事項は、次のとおりであります。

① 平成14年2月27日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成17年11月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年1月31日)
新株予約権の数（個）	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）	1,480	1,470
新株予約権の行使時の払込金額（円）	28,968	28,968
新株予約権の行使期間	自 平成16年3月1日 至 平成21年2月28日	自 平成16年3月1日 至 平成21年2月28日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 28,968 資本組入額 14,484	発行価格 28,968 資本組入額 14,484
新株予約権の行使の条件	(注) 2	(注) 2
新株予約権の譲渡に関する事項	新株引受権の譲渡、質入れその他一切の処分は認めないものとする。	新株引受権の譲渡、質入れその他一切の処分は認めないものとする。

(注) 1. 新株予約権の目的となる株式の数は、定時株主総会決議における新株引受権の数から、退職等の理由により権利を喪失した者の新株引受権の目的となる株式の数を減じております。

2. 権利行使についての条件は下記のとおりであります。

(1) 付与日以降、当社が、他社と吸収合併もしくは新設合併を行う場合、株式交換もしくは株式移転を行う場合、または会社分割を行う場合、その他今後の法律改正等によりこれらの場合に類して調整を必

要とするやむを得ない事由が生じた場合は、必要最小限かつ合理的な範囲で付与株式数、発行価額、行使期間その他の条件の調整もしくは権利行使の制限を行い、または、未行使の権利を失効させることができるものとする。

- (2) 権利を付与された者（以下「被付与者」とします。）が、当社及び当社グループ会社の取締役、監査役、使用人、顧問、契約社員の地位を有さなくなった場合、当該権利を喪失します。ただし、当社取締役会決議において、権利の存続を認めた場合、当社取締役会の定める条件に従い権利を行使することができます。
- (3) 被付与者が死亡した場合は、相続人がこれを行使することができます。
- (4) 上記(2)、(3)も含め、権利の喪失事由、権利の行使の条件その他の細目については、平成14年2月27日開催の定時株主総会決議及び平成14年4月1日開催の当社取締役会決議に基づき、当社と付与の対象者との間で締結する「新株引受権付与契約」に定めるところによります。

商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

① 平成16年2月26日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成17年11月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年1月31日)
新株予約権の数(個)	2,000	2,000
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	4,000	4,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	119,500	119,500
新株予約権の行使期間	自 平成18年3月1日 至 平成23年2月28日	自 平成18年3月1日 至 平成23年2月28日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 119,500 資本組入額 59,750	発行価格 119,500 資本組入額 59,750
新株予約権の行使の条件(注)	各新株予約権の一部行使はできないこととする。	各新株予約権の一部行使はできないこととする。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは当社取締役会の承認を要するものとする。	新株予約権を譲渡するときは当社取締役会の承認を要するものとする。

(注) 権利行使についての条件は下記のとおりであります。

- (1) 付与日以降、当社が、他社と吸収合併もしくは新設合併を行う場合、株式交換もしくは株式移転を行う場合、または会社分割を行う場合、その他今後の法律改正等によりこれらの場合に類して調整を必要とするやむを得ない事由が生じた場合は、必要最小限かつ合理的な範囲で付与株式数、発行価額、行使期間その他の条件の調整もしくは権利行使の制限を行い、または、未行使の権利を失効させることができるものとする。
- (2) 権利を付与された者（以下「被付与者」とします。）が、当社及び当社グループ会社の取締役、監査役、使用人、顧問、契約社員の地位を有さなくなった場合、当該権利を喪失します。ただし、当社取締役会決議において、権利の存続を認めた場合、当社取締役会の定める条件に従い権利を行使することができます。
- (3) 被付与者が死亡した場合は、相続人がこれを行使することができます。
- (4) 上記(2)、(3)も含め、権利の喪失事由、権利の行使の条件その他の細目については、平成16年2月26日開催の定時株主総会決議及び平成16年3月31日開催の当社取締役会決議に基づき、当社と付与の対象者との間で締結する「新株引受権付与契約」に定めるところによります。

② 平成17年2月24日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成17年11月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年1月31日)
新株予約権の数(個)	6,000	6,000
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	6,000	6,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	123,000	123,000
新株予約権の行使期間	自 平成19年3月1日 至 平成24年2月29日	自 平成19年3月1日 至 平成24年2月29日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 123,000 資本組入額 61,500	発行価格 123,000 資本組入額 61,500
新株予約権の行使の条件(注)	各新株予約権の一部行使はできないこととする。	各新株予約権の一部行使はできないこととする。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは当社取締役会の承認を要するものとする。	新株予約権を譲渡するときは当社取締役会の承認を要するものとする。

(注) 権利行使についての条件は下記のとおりであります。

- (1) 付与日以降、当社が、他社と吸収合併もしくは新設合併を行う場合、株式交換もしくは株式移転を行う場合、または会社分割を行う場合、その他今後の法律改正等によりこれらの場合に類して調整を必要とするやむを得ない事由が生じた場合は、必要最小限かつ合理的な範囲で付与株式数、発行価額、行使期間その他の条件の調整もしくは権利行使の制限を行い、または、未行使の権利を失効させることができるものとする。
- (2) 権利を付与された者(以下「被付与者」とします。)が、当社の取締役、監査役、使用人、顧問、契約社員の地位を有さなくなった場合、当該権利を喪失します。ただし、当社取締役会決議において、権利の存続を認めた場合、当社取締役会の定める条件に従い権利を行使することができます。
- (3) 被付与者が死亡した場合は、相続人がこれを行使することができます。
- (4) 上記(2)、(3)も含め、権利の喪失事由、権利の行使の条件その他の細目については、平成17年2月24日開催の定時株主総会決議及び平成17年6月30日開催の当社取締役会決議に基づき、当社と付与の対象者との間で締結する「新株引受権付与契約」に定めるところによります。

旧新株引受権付社債に関する事項は、次のとおりであります。

銘柄 (発行年月日)	事業年度末現在 (平成17年11月30日)			提出日の前月末現在 (平成18年1月31日)		
	新株引受権の 残高(千円)	発行価格 (円)	資本組入額 (円)	新株引受権の 残高(千円)	発行価格 (円)	資本組入額 (円)
第1回無担保社債 (新株引受権付) (平成12年9月29日)	77,979	17,976	8,988	77,979	17,976	8,988
第2回無担保社債 (新株引受権付) (平成13年3月23日)	66,118	26,000	13,000	65,520	26,000	13,000

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成13年3月1日 (注) 1	12,200	18,300	—	2,233,750	—	2,053,750
平成13年3月30日 (注) 2	54,900	73,200	—	2,233,750	—	2,053,750
平成13年5月19日 (注) 3	146,400	219,600	73,200	2,306,950	—	2,053,750
平成13年7月5日 (注) 4	18,400	238,000	938,400	3,245,350	1,092,960	3,146,710
自 平成13年 12月1日 至 平成14年 11月30日 (注) 5	108	238,108	1,941	3,247,291	1,980	3,148,690
平成15年2月28日 (注) 6	—	238,108	—	3,247,291	△464,509	2,684,180
平成15年4月17日 (注) 7	—	238,108	—	3,247,291	△1,000,000	1,684,180
自 平成15年 8月1日 至 平成15年 10月31日 (注) 8	271	238,379	6,179	3,253,470	6,305	1,690,485
自 平成15年 12月1日 至 平成16年 11月30日 (注) 9	1,799	240,178	35,765	3,289,235	36,482	1,726,967
自 平成16年 12月1日 至 平成17年 3月31日 (注) 10	1,982	242,160	37,040	3,326,276	37,783	1,764,751
平成17年3月31日 (注) 11	242,160	484,320	—	3,326,276	—	1,764,751
自 平成17年 4月1日 至 平成17年 11月30日 (注) 12	1,982	486,302	23,447	3,349,723	23,916	1,788,668

- (注) 1. 株式分割 (1:3)
 2. 株式分割 (1:4)
 3. 有償株主割当 (1:2)
 発行価格500円
 1株当たり資本組入額500円
 4. 有償一般募集
 (ブックビルディング方式)
 1株当たり発行価格 120,000円
 1株当たり引受価額 110,400円
 1株当たり発行価額 102,000円
 1株当たり資本組入額 51,000円
 5. 新株引受権付社債の新株引受権の権利行使による増加
 6. 資本準備金による欠損填補
 平成15年2月27日開催の定時株主総会の決議に基づき、資本準備金による欠損填補を行いました。
 7. 資本準備金をその他資本剰余金振替
 平成15年2月27日開催の定時株主総会の決議に基づき、資本金の4分の1を超過する資本準備金のうち、1,000,000千円の取崩を行いました。
 8. 新株引受権付社債の新株引受権の権利行使による増加
 9. 新株引受権付社債の新株引受権の権利行使による増加
 10. 新株引受権付社債の新株引受権の権利行使による増加
 11. 株式分割 (1:2)
 12. 新株引受権付社債の新株引受権の権利行使による増加
 13. 平成17年12月1日より平成18年1月31日までの間に新株引受権の行使により発行済株式総数が23株、資本金及び資本準備金がそれぞれ299千円、311千円増加しております。

(4) 【所有者別状況】

平成17年11月30日現在

区分	株式の状況								端株の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	8	15	68	22	3	9,781	9,897	—
所有株式数 (株)	—	15,022	3,207	391,761	8,971	96	67,245	486,302	—
所有株式数の割合 (%)	—	3.1	0.6	80.6	1.9	0.0	13.8	100.0	—

- (注) 1. 自己株式790株は、「個人その他」に含めて記載しております。
 2. 「その他の法人」の中には証券保管振替機構名義の株式が22株含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成17年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
(株)博報堂DYメディアパートナーズ	東京都港区東新橋1-5-2	236,928	48.7
(株)アサツーディ・ケイ	東京都中央区築地1-13-1	130,176	26.8
(株)東急エージェンシー	東京都港区赤坂4-8-18	10,000	2.1
(株)アイアンドエス・ビービーディオー	東京都中央区晴海1-8-10 晴海トリトンスクエアX	9,580	2.0
大阪証券金融(株)	大阪府大阪市中央区北浜2-4-6	7,458	1.5
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	6,040	1.2
(株)日本経済社	東京都中央区銀座7-13-20	4,000	0.8
ザ バンク オブ ニューヨーク トリーティィー ジャスデック アカウント	AVENUE DES ARTS, 35 KUNSTLAAN, 1040 BRUSSELS, BELGIUM	2,321	0.5
横山 隆治	東京都港区白金6-16-11-802	1,248	0.3
新谷 幸義	東京都中央区佃2-1-1-5205	1,230	0.3
計	—	408,981	84.1

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成17年11月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 790	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 485,512	485,512	—
端株	—	—	—
発行済株式総数	普通株式 486,302	—	—
総株主の議決権	—	485,512	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が22株 (議決権22個) 含まれております。

②【自己株式等】

平成17年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム(株)	東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号	790	—	790	0.16
計	—	790	—	790	0.16

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度は旧商法第280条ノ19第1項の規定に基づき新株引受権を付与する方法、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

(平成14年2月27日定時株主総会決議)

旧商法第280条ノ19第1項の規定に基づき、取締役及び従業員に新株引受権を付与することを平成14年2月27日の定時株主総会において決議したものであります。

決議年月日	平成14年2月27日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役4名、当社従業員27名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の目的となる株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

(平成16年2月26日定時株主総会決議)

商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社及び当社子会社の取締役、監査役、使用人及び社外協力者に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成16年2月27日の定時株主総会において特別決議したものであります。

決議年月日	平成16年2月26日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役4名、当社監査役1名、当社使用人14名、当社連結子会社の取締役4名及び当社連結子会社の使用人2名
新株予約権の数	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の目的となる株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

(平成17年2月24日定時株主総会決議)

商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社及び当社子会社の取締役、監査役、使用人及び社外協力者に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成17年2月24日の定時株主総会において特別決議したものであります。

決議年月日	平成17年2月24日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役4名、当社監査役1名、当社使用人68名、当社連結子会社の取締役5名及び当社連結子会社の使用人1名
新株予約権の数	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の目的となる株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

(平成18年2月24日定時株主総会決議)

商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社及び当社子会社の取締役、監査役、使用人及び社外協力者に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成18年2月24日の定時株主総会において特別決議したものであります。

決議年月日	平成18年2月24日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役、当社監査役、当社使用人、当社連結子会社の取締役及び当社連結子会社の使用人、社外協力者
新株予約権の数	10,000個を上限とする(注)2
新株予約権の目的となる株式の数	10,000個を上限とする(注)1
新株予約権の行使時の払込金額	(注)3
新株予約権の行使期間	平成20年3月1日から平成25年2月28日まで
新株予約権の行使の条件	(注)4
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)4, 5, 6

(注) 1. 当社が当社普通株式の分割又は併合を行う場合には、付与株式数を次の算式により調整する(1株未満の端数は切捨て)。ただし、かかる調整は、当該時点で行使又は消却されていない新株予約権についての付与株式数についてのみ行われるものとする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割・併合の比率

また、発行日後、当社が資本の減少、合併又は会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じて付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併又は会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で付与株式数を調整する。ただし、かかる調整は、当該時点で行使又は消却されていない新株予約権についての付与株式数についてのみ行われるものとする。

2. 各新株予約権の目的たる株式の数(以下、「付与株式数」という。)は1株とする。ただし、上記1に定める株式の調整を行った場合は、各新株予約権1個当たりの付与株式数について同様の調整を行う。
3. 各新株予約権の行使に際して払込をなすべき額は、各新株予約権の行使により発行又は移転する株式1株当たりの払込金額(以下、「払込価額」という。)に付与株式数を乗じた金額とする。

払込価額は、発行日の属する月の前月の各日(取引が成立していない日を除く。)における大阪証券取

引所における当社普通株式の終値（以下、「終値」という。）の平均値の金額（1円未満の端数は切り上げ）、又は発行日の終値（当該日に終値のない場合は、それに先立つ直近日の終値）のいずれか高い金額とする。

なお、発行日後、以下の事由が生じた場合は、払込価額をそれぞれ調整する。

- ① 当社が当社普通株式の分割又は併合を行う場合には、次の算式により払込価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

- ② 当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式を発行又は自己株式を処分する場合（新株予約権の行使の場合、「商法等の一部を改正する法律」（平成13年法律第128号）の施行前の新株引受権証券及び商法第280条ノ19に規定する新株引受権の行使を除く。）は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たりの払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「1株当たりの払込金額」を「1株当たりの処分金額」に読み替えるものとする。

- ③ 当社が資本の減少、合併又は会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じて払込価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併又は会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で払込金額を調整するものとする。

4. 新株予約権行使の条件

- (1) 新株予約権の第三者への譲渡、質入その他一切の処分は認めないものとする。
- (2) 新株予約権の割当を受けた対象者（以下、「新株予約権者」という。）のうち、当社および当社子会社の取締役、監査役および使用人は、権利行使時において当社、当社子会社または当社関連会社の取締役、監査役または使用人の地位にあることを要する。ただし、任期満了により退任した場合、その他諸般の事情を考慮の上当社取締役会が特別に認めた場合はこの限りではなく、その細目は新株予約権割当契約に定めるものとする。
- (3) 新株予約権者のうち、社外協力者は権利行使時においても、当社または当社子会社の社外協力者であることを要する。
- (4) 新株予約権者が死亡した場合には、相続人がこれを継承できるものとする。
- (5) 上記の他、各新株予約権者から当社への新株予約権返還事由、新株予約権の行使制限その他に関して新株予約権の行使の制限その他に関して新株予約権割当契約に定めるものとする。
- (6) 各新株予約権の一部行使はできないこととする。

5. 新株予約権の消却事由及び消却の条件

当社は、いつでも、当社が取得し保有する未行使の新株予約権を、無償にて消却することができるものとする。

6. 新株予約権の譲渡制限

新株予約権を譲渡するときは当社取締役会の承認を要するものとする。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

①【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

①【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社グループは、株主に対する利益還元を経営の重要課題と認識しており、企業体質の強化と将来的な事業拡大に備えるための内部留保の充実を重要課題としつつも、業績の成長と収益及びその他の状況を勘案しながら、業績に連動した配当を継続的に実施していきたく考えております。

こうした考えのもと、当期の利益配当につきましては、1株につき140円の実施といたしました。

今後も、持続的な企業価値を創造することを念頭に株式価値の実質的な向上と株主への利益還元を目指してまいります。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第5期	第6期	第7期	第8期	第9期
決算年月	平成13年11月	平成14年11月	平成15年11月	平成16年11月	平成17年11月
最高(円)	112,000	107,000	200,000	368,000	242,000 □168,000
最低(円)	32,100	30,500	32,250	104,000	169,000 □112,000

(注) 1. 最高・最低株価は、(株)大阪証券取引所ナスダック・ジャパン市場(現ヘラクレス市場)におけるものであります。

2. □印は、株式分割による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年6月	平成17年7月	平成17年8月	平成17年9月	平成17年10月	平成17年11月
最高(円)	129,000	160,000	162,000	152,000	153,000	168,000
最低(円)	118,000	123,000	137,000	139,000	143,000	149,000

(注) 最高・最低株価は、(株)大阪証券取引所ヘラクレス市場におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
取締役社長 (代表取締役)		矢嶋 弘毅	昭和36年3月9日生	昭和59年4月 株式会社博報堂入社 平成8年4月 同社マーケティングディレクター 平成8年11月 デジタルコミュニケーションセンター 平成8年12月 当社代表取締役社長(現任) 平成12年5月 株式会社アドソリューション・エックス 取締役(現 株式会社ビデオリサーチインタラクティブ) 平成12年11月 株式会社サイバーウイング取締役(現任) 平成12年12月 株式会社アド・マーケットプレイス (現 株式会社スパイスボックス) 取締役 平成15年12月 株式会社ビデオリサーチインタラクティブ取締役(現任) 株式会社スパイスボックス取締役会長(現任) 平成17年3月 株式会社エルゴ・ブレインズ 取締役(現任) 平成17年9月 株式会社トライサーキット 取締役(現任) 平成17年10月 北京迪愛慈商務諮詢有限公司 董事長(現任)	128
取締役副社長 (代表取締役)		横山 隆治	昭和33年9月29日生	昭和57年4月 株式会社旭通信社(現 株式会社アサソーディ・ケイ)入社 平成5年1月 同社第3営業本部企画推進室副部長 平成8年10月 同社総合デジタル本部サイバービジネス開発室室長 平成8年12月 当社代表取締役副社長(現任)	1,248
取締役	経営管理本部長	寺井 久春	昭和31年3月7日生	昭和54年4月 三菱電機株式会社入社 昭和63年5月 株式会社日本長期信用銀行(現 株式会社新生銀行)入社 平成10年7月 UBS信託銀行株式会社入社 平成12年6月 当社入社 平成12年7月 当社取締役経営企画室長 平成12年10月 当社取締役経営管理本部長兼 e-ビジネス本部長 平成12年12月 株式会社アド・マーケットプレイス(現 株式会社スパイスボックス) 監査役(現任) 平成14年1月 当社取締役経営管理本部長(現任) 平成16年12月 株式会社アド・プロ取締役(現任)	272

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
取締役	メディア本部長	鶴田 淳	昭和40年2月14日生	昭和63年4月 株式会社大広入社 平成10年4月 当社出向 平成12年9月 当社入社 平成12年10月 当社取締役メディア本部長（現任）	47
取締役	戦略統括本部長	島田 雅也	昭和41年4月1日生	平成2年4月 株式会社博報堂入社 平成12年10月 当社入社 当社経営管理本部経営統括部長 平成14年2月 当社執行役員経営管理本部経営統括部長 平成16年12月 当社執行役員社長室長 株式会社アド・プロ代表取締役社長（現任） 平成17年10月 北京迪愛慈商務諮詢有限公司 董事（現任） 平成17年12月 当社執行役員戦略統括本部長 平成18年2月 当社取締役戦略統括本部長（現任）	4
取締役	e-ビジネス本部長	徳久 昭彦	昭和37年8月21日生	昭和60年4月 株式会社東芝入社 平成12年10月 インフォ・アベニュー株式会社入社 平成13年5月 当社入社 当社e-ビジネス本部システムソリューション部長 平成14年2月 当社執行役員e-ビジネス本部長 平成15年12月 株式会社スパイスボックス取締役（現任） 平成18年2月 当社取締役e-ビジネス本部長（現任）	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
取締役		永井 秀之	昭和20年10月7日生	昭和44年4月 第一企画株式会社(現 株式会社アサツデー・ケイ) 入社 平成2年4月 同社取締役媒体局長 平成5年4月 同社取締役企画本部長、兼マーケティング局長 平成6年4月 同社ハイパー環境推進局長兼務 平成9年4月 同社常務取締役第一クライアント本部長 平成11年1月 合併により株式会社アサツデー・ケイコミュニケーション・テクノロジーセンター常務取締役総合デジタル本部本部長 平成12年1月 同社業務役員デジタルビジネス戦略センター・プレジデント 平成12年7月 株式会社ブロードバンド・コム取締役 平成14年1月 同社業務役員インタラクティブメディアカンパニー・プレジデント 平成15年1月 同社業務役員インタラクティブメディアセンター・プレジデント 平成15年2月 当社取締役(現任) 平成15年9月 株式会社アサツデー・ケイ業務役員コンテンツセンター・プレジデント 平成16年1月 同社業務役員メディア総括コンテンツセンター・プレジデント(現任) 平成16年3月 株式会社アサツデー・ケイ取締役(現任)	20
取締役		柳 英人	昭和25年9月1日生	昭和48年4月 株式会社博報堂入社 平成3年5月 同社経営管理本部人事局人事三部部長 平成7年12月 同社経営管理本部人事局長代理 平成9年12月 同社経営管理本部経営企画室長代理 平成10年12月 同社経営管理本部人事局長 平成11年12月 同社人事・人材開発局長 平成14年4月 同社経営企画局長 平成15年2月 当社取締役(現任) 平成15年10月 株式会社博報堂DYホールディングス経営企画室長(現任)	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
取締役		大森 壽郎	昭和24年4月11日生	昭和47年4月 株式会社博報堂入社 平成3年5月 同社テレビ局テレビ二部長 平成5年12月 同社テレビ局スポット部長 平成7年12月 同社MU（メディアユニット） テレビ局局长代理（兼）スポッ ト部長 平成8年12月 同社MU（メディアユニット） テレビ局局长代理（兼）MUサ イバーメディア部長 平成12年2月 同社メディアカンパニー新聞局 長 平成14年4月 同社メディア・コンテンツカン パニー新聞局長（兼）カンパ ニー長補佐 平成14年6月 同社執行役員メディア・コンテ ンツカンパニー新聞局長（兼） カンパニー長補佐 平成15年6月 同社執行役員メディア・コンテ ンツカンパニー長補佐（新聞 局、雑誌局、i-メディア局、メ デイアマーケティング局、アウ トドアメディア局担当） 平成15年12月 株式会社博報堂DYメディア パートナーズ取締役（現任） 平成16年2月 当社取締役（現任） 平成17年6月 株式会社mediba取締役（現任）	—
常勤監査役		川口 和秋	昭和20年5月5日生	昭和45年4月 株式会社博報堂入社 平成4年12月 同社P U S P局ダイレクト マーケティング部長 平成7年12月 同社MDUプロモーションデザ イン局局长代理 平成9年12月 同社MDUプロモーションデザ イン局长 平成10年12月 同社MDUプロモーションネッ トワークセンター室長 平成12年12月 同社MDU協働計画室室長 平成14年4月 同社メディア・コンテンツカン パニーアウトドアメディア局長 平成15年12月 株式会社博報堂DYメディア パートナーズアウトドアメディ ア局長 平成16年2月 当社監査役（現任）	11

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
監査役		本多 昭次	昭和20年1月9日生	昭和46年4月 株式会社三菱銀行入行 平成3年3月 同行ヒューストン支店長 平成8年4月 同行検査部検査役 平成8年9月 同行大森支店長 平成11年2月 東京ダイヤモンド・グローバルサービス株式会社常務取締役 平成14年3月 株式会社アサツディ・ケイ常勤監査役（現任） 平成15年2月 当社監査役（現任）	—
監査役		今泉 智幸	昭和32年8月25日生	昭和57年4月 株式会社博報堂入社 平成10年12月 同社第四広告カンパニー第四計画管理室グループマネージャー 平成13年4月 同社経営企画局グループマネージャー 平成15年12月 同社メディア・コンテンツ統括局長代理 株式会社博報堂DYメディアパートナーズ総合計画室長代理 平成17年4月 同社総合計画室長（現任） 平成18年2月 当社監査役（現任）	—
計					1,721

- (注) 1. 監査役川口和秋、本多昭次及び今泉智幸は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。
2. 所有株式数にはD. A. コンソーシアム役員持株会における平成17年11月30日現在の各自の持分を含めた実質持株数を記載しております。
3. 所有株式数は、端数を切り捨てて表示しておりますので合計とは一致しておりません。
4. 当社では、経営の意思決定・監督の機能と業務執行の機能を分離することを目的に執行役員制度を導入しております。
5. 永井秀之、柳英人、大森壽郎の3名は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役の要件を満たしております。
6. 当社は法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
福島 啓介	昭和10年6月8日生	昭和36年4月 株式会社博報堂入社 平成5年2月 同社取締役 平成8年12月 当社取締役 平成11年2月 株式会社博報堂顧問 平成12年2月 当社取締役退任 平成12年9月 当社常勤監査役 平成16年2月 当社常勤監査役退任 当社補欠監査役（現任）	384

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) 企業統治（コーポレートガバナンス）に関する当社の考え方

当社は、当社の競争力を発展させ企業価値を最大化させるためには、コーポレート・ガバナンスの充実を経営の重要課題と位置付けております。

第一に経営の意思決定、経営の業務執行、経営の監督、それぞれの機能を明確化し分離しております。すなわち株主総会は、経営の最高意思決定機関であり、取締役会は株主総会に一部の意思決定権限を移譲され日常的に経営の意思決定を行う機関であり、代表取締役及び常勤取締役を含めた執行役員は株主総会及び取締役会の決定した意思決定の業務を執行する機関であると位置付けております。

経営の監督に関しては、非常勤取締役（社外取締役）を積極的に登用した取締役会及び社外監査役が多数を占める監査役会がその責務を負っております。

第二にスピーディかつ透明な企業経営を行う為に、次の施策を採用し、取締役会と執行役員会に分けた形で効果的に運用するとともに、取締役会の効率性と公正性を高め、迅速かつ確かな意思決定を可能とし、同時に取締役の職務の執行に係る情報管理体制を確保しております。

- ・代表取締役及び常勤取締役を含めた執行役員出席による執行役員会を毎週実施し、現場から報告される重要事項につき十分な議論を交わし、その執行役員会での議論を踏まえて取締役会で当社の意思決定を行っております。
- ・毎週開催される執行委員会においては常勤監査役が出席することにより意思決定の監督を行うようにしております。
- ・取締役会では取締役の員数の限定及び社外取締役の積極的登用により、活発に実質的な議論を行う場としての取締役会を指向しております（現在7名でその内社外取締役は3名）
- ・取締役会の月次開催を通じて、当社の現状やビジネス環境の分析・将来予測・投資案件の費用対効果等十分な議論をしており、意思決定機関としての役割を果たしております。

(2) 最近1年間におけるコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組み

- ・個人情報保護を含めた情報セキュリティ対策を強化するため、平成16年12月に認証を取得したI SMS / BS 7 7 9 9の基準に基づき、社内規程整備・業務フローやシステムの改善を含めた各種情報管理体制を整え、継続的に運用を行うとともに、平成17年6月に関西支社および当社子会社の株式会社アド・プロならびに株式会社スパイスボックスもグループ認証を取得し、DACグループとしての情報セキュリティ対策をより強化しております。平成16年10月より実施しております情報セキュリティに関する内部監査も引き続きグループ全体で定期的実施しております。

(3) 内部監査機能

当社では現在内部監査だけの機能をもった部署を設置しておりません。しかし、執行役員クラスのもの、各部門の業務に対して法令・社内規程等に適正に準拠しているか否かを定期的に監査するとともに、特に情報セキュリティの内部監査に関しては執行役員をチームリーダーとした内部監査チームを編成して監査を行っております。

また、予算管理につきましては、戦略統括本部が半期予算・年度予算を作成し、月次で予算実績差異分析を行っており、その内容を執行役員会及び取締役会に報告しております。

会計監査につきましては、当社はあずさ監査法人と監査契約を締結し、商法監査及び証券取引法監査を受けております。会計監査人は、独立の第三者としての立場から財務諸表等の監査を実施し、当社は監査結果の報告を受けて、内部監査チーム、常勤監査役及び会計監査人の間で、随時連携をとりながら、内部統制等の検討を行っております。

(4) 情報開示体制

会社情報の開示につきましては、法令、大阪証券取引所の開示ルール等に基づき、経営成績、財政状態、その他法定開示事項について適時開示を行っております。また、四半期毎に実施している会社説明会、個人投資家説明会、当社ホームページ内に設置しているIR関連問い合わせ窓口等を通じて、当社グループの経営方針、事業の詳細を説明し、ステークホルダーに当社グループへの理解を深めていただくよう努力しております。

(5) 今後のコーポレート・ガバナンスの強化・充実の施策

経営判断の迅速化、企業価値の増大、株主及び投資家の皆様への適切なタイミングでの情報開示、情報セキュリティ体制の更なる強化といった観点から検討を加え、当社に適合したコーポレート・ガバナンスの形態を検討、構築してまいります。

(6) 役員報酬の内容

当連結会計年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりです。

① 取締役及び監査役に支払った報酬

取締役	4名	58,824千円
監査役	1名	12,000千円

② 使用人兼務取締役に対する使用人給与相当額

使用人分給与および賞与	34,020千円
-------------	----------

③ 利益処分による取締役賞与金および監査役賞与金の支給額

取締役	4名	19,000千円
監査役	1名	1,000千円

(7) 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬の金額 9,600千円

上記以外の業務に基づく報酬の金額 1,500千円

(8) 監査法人

当社はあずさ監査法人による証券取引法第193条の2の規程に基づく財務諸表の監査を受けております。あずさ監査法人の指定社員業務執行社員は、公認会計士 酒井弘行、牧野隆一の各氏であり、その他会計監査業務に携わる会計士及び補助者は7名であります。

(9) 社外取締役及び社外監査役と提出会社との人的関係、資本的关系、取引関係、その他の利害関係

社外取締役3名につきましては、当社のその他の関係会社の親会社であります(株)博報堂DYホールディングスの経営企画室長 柳英人、当社のその他の関係会社であります(株)博報堂DYメディアパートナーズの取締役 大森壽郎、(株)アサツーディー・ケイの取締役 永井秀之で、社外監査役2名につきましては、当社のその他の関係会社であります(株)博報堂DYメディアパートナーズの総合計画室長 今泉智幸、(株)アサツーディー・ケイの監査役 本多昭次であります。

いずれも当社との間に特別な利害関係はありません。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成15年12月1日から平成16年11月30日まで）及び当連結会計年度（平成16年12月1日から平成17年11月30日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成15年12月1日から平成16年11月30日まで）及び当事業年度（平成16年12月1日から平成17年11月30日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人による監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年11月30日)		当連結会計年度 (平成17年11月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金	※3	2,511,651		2,812,617	
2. 売掛金		2,056,318		2,958,256	
3. 有価証券		2,466,814		1,958,570	
4. その他		79,954		254,652	
貸倒引当金		△8,151		△1,445	
流動資産合計		7,106,588	81.1	7,982,650	77.1
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物		75,387		165,921	
減価償却累計額		38,722	36,665	24,995	140,925
(2) 器具備品		—		168,170	
減価償却累計額		—	—	53,384	114,785
(3) その他		84,977		—	
減価償却累計額		53,516	31,461	—	—
有形固定資産合計			68,127	255,710	2.5
0.8					
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウェア			104,302	111,118	
(2) ソフトウェア仮勘定			6,111	9,716	
(3) その他			504	3,509	
無形固定資産合計			110,918	124,344	1.2
1.2					
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1		1,273,652	1,659,139	
(2) その他	※2		211,550	340,408	
貸倒引当金	※1		△3,890	△3,872	
投資その他の資産合計			1,481,312	1,995,675	19.2
16.9					
固定資産合計			1,660,357	2,375,731	22.9
18.9					
資産合計			8,766,946	10,358,382	100.0
100.0					

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年11月30日)		当連結会計年度 (平成17年11月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金	※3	2,273,272		3,254,441	
2. 未払金		123,625		206,407	
3. 未払法人税等		316,198		399,711	
4. 新株引受権		2,860		1,648	
5. その他		106,516		111,990	
流動負債合計		2,822,474	32.2	3,974,199	38.4
II 固定負債					
1. 退職給付引当金		18,515		32,269	
2. 役員退職慰労引当金		54,768		68,048	
固定負債合計		73,283	0.8	100,317	1.0
負債合計		2,895,757	33.0	4,074,516	39.4
(少数株主持分)					
少数株主持分		15,742	0.2	45,898	0.4
(資本の部)					
I 資本金	※4	3,289,235	37.5	3,349,723	32.3
II 資本剰余金		2,711,035	30.9	2,769,390	26.7
III 利益剰余金		△111,561	△1.2	129,902	1.3
IV その他有価証券評価差額 金		11,636	0.1	24,421	0.2
V 自己株式	※5	△44,900	△0.5	△35,471	△0.3
資本合計		5,855,446	66.8	6,237,966	60.2
負債、少数株主持分 及び資本合計		8,766,946	100.0	10,358,382	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)			当連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			15,114,105	100.0		25,375,978	100.0
II 売上原価			12,970,458	85.8		22,034,000	86.8
売上総利益			2,143,647	14.2		3,341,978	13.2
III 販売費及び一般管理費	※1		1,452,117	9.6		2,106,253	8.3
営業利益			691,529	4.6		1,235,724	4.9
IV 営業外収益							
1. 受取利息		31,332				9,289	
2. 投資有価証券評価差額		—				74,225	
3. 為替差益		2,575				696	
4. その他		6,982	40,891	0.3	14,039	98,251	0.4
V 営業外費用							
1. 持分法による投資損失		87,573				427,254	
2. その他		2,439	90,012	0.6	2,683	429,938	1.7
経常利益			642,408	4.3		904,038	3.6
VI 特別利益							
1. 投資有価証券売却益		19,131				—	
2. 貸倒引当金戻入益		—				6,724	
3. 持分変動差益		1,608	20,739	0.1	—	6,724	0.0
VII 特別損失							
1. 投資有価証券等評価損		23,814				36,564	
2. 固定資産除却損	※2	380				60,168	
3. 持分法による投資損失	※3	616,577	640,772	4.2	—	96,733	0.4
税金等調整前当期純利益			22,376	0.2		814,028	3.2
法人税、住民税及び事業税		406,423				563,521	
法人税等調整額		△35,040	371,383	2.5	△51,858	511,662	2.0
少数株主利益又は 少数株主損失 (△)			△6,513	△0.0		156	0.0
当期純利益又は 当期純損失 (△)			△342,493	△2.3		302,209	1.2

③【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)		当連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			2,690,485		2,711,035
II 資本剰余金増加高					
1. 新株引受権の行使による増加		36,482	36,482	61,700	61,700
III 資本剰余金減少高					
1. ストックオプションの行使に伴う自己株式譲渡差額		15,932	15,932	3,345	3,345
IV 資本剰余金期末残高			2,711,035		2,769,390
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			280,695		△111,561
II 利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		—	—	302,209	302,209
III 利益剰余金減少高					
1. 配当金		28,485		40,745	
2. 役員賞与		20,000		20,000	
3. 持分法適用除外に伴う減少高		1,277		—	
4. 当期純損失		342,493	392,256	—	60,745
IV 利益剰余金期末残高			△111,561		129,902

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		22,376	814,028
減価償却費		56,253	86,921
貸倒引当金の増減額		2,528	△6,724
退職給付引当金の増加額		6,584	13,754
役員退職慰労引当金の増加額		10,167	13,280
投資有価証券評価差額		—	△74,225
投資有価証券売却益		△19,131	—
投資有価証券等評価損		23,814	36,564
受取利息及び受取配当金		△31,738	△16,000
持分法による投資損失		704,150	427,254
固定資産除却損		380	60,168
持分変動差益		△1,608	—
売上債権の増加額		△677,816	△901,937
前渡金の増減額		6,929	△1,278
前払費用の増加額		—	△48,261
仕入債務の増加額		775,839	981,168
未払金の増加額		32,741	79,613
未払消費税等の増減額		△17,493	9,823
その他		△8,553	△97,851
小計		885,424	1,376,297
利息及び配当金の受取額		43,925	35,488
法人税等の支払額		△180,485	△486,137
営業活動によるキャッシュ・フロー		748,864	925,649

		前連結会計年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出		△300,000	△599,495
有価証券の償還による収入		1,000,000	700,000
投資有価証券の取得による支出		△1,175,690	△769,063
投資有価証券の売却による収入		20,463	—
有形固定資産の取得による支出		△17,268	△267,439
有形固定資産の廃棄による支出		—	△16,803
無形固定資産の取得による支出		△34,087	△60,687
差入保証金の支払による支出		△45,794	△107,332
差入保証金の返還による収入		—	91,849
長期前払費用の支払による支出		—	△114,040
その他		△12,487	—
投資活動によるキャッシュ・フロー		△564,864	△1,143,012
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
株式の発行による収入		71,530	120,975
自己株式の譲渡による収入		28,967	6,083
少数株主への株式の発行による収入		23,864	30,000
配当金の支払額		△28,485	△40,745
財務活動によるキャッシュ・フロー		95,876	116,313
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		43	1,885
V 現金及び現金同等物の増減額		279,920	△99,164
VI 現金及び現金同等物の期首残高		3,693,803	3,973,723
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	3,973,723	3,874,559

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 1社</p> <p>(2) 連結子会社の名称 株式会社スパイスボックス (注) 株式会社スパイスボックスは平成15年12月15日に株式会社アド・マーケットプレイスから名称変更しております。</p> <p>(3) 主要な非連結子会社の名称等 非連結子会社の名称 有限会社デジタル・アド・テック (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 3社</p> <p>(2) 連結子会社の名称 株式会社スパイスボックス 株式会社アド・プロ 株式会社トライサーキット (注) 株式会社アド・プロ及び株式会社トライサーキットは当連結会計年度において新たに設立したため連結の範囲に含めております。</p> <p>(3) 主要な非連結子会社の名称等 非連結子会社の名称 有限会社デジタル・アド・テック (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社の数 2社</p> <p>(2) 会社名 株式会社エルゴ・ブレインズ 株式会社デジタルブティック</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社 有限会社デジタル・アド・テック (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社の数 2社</p> <p>(2) 会社名 株式会社エルゴ・ブレインズ 株式会社デジタルブティック</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社 有限会社デジタル・アド・テック (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
	<p>(4) 株式会社アドソリューションエックスは平成15年12月1日に株式会社ビデオリサーチネットコムと合併したことに伴い、同社は当社の関連会社となくなつたため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>株式会社エルゴ・ブレインズは平成16年7月22日に同社株式を追加取得したことにより関連会社となつたため、新たに持分法適用会社となりました。</p> <p>また、株式会社デジタルブティックは平成16年11月25日及び平成16年11月30日に同社株式を取得したことにより関連会社となつたため、新たに持分法適用会社となりました。なお、両社への出資により生じた連結調整勘定相当額616,577千円は、その効果の発現する期間を合理的に見積もることが困難であるため、当連結会計年度末に一括償却しております。</p> <p>(5) 持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の直近の四半期決算を基にした仮決算により作成した財務諸表を使用しております。</p>	<p>(4) 持分法適用会社に係る連結調整勘定相当額については、役員派遣等による連携強化により、当該会社の実態を把握し、その効果の発現する期間を合理的に見積もることが可能となつたため、その期間である10年間で均等償却しております。</p> <p>(5) 持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の直近の四半期決算を基にした仮決算により作成した財務諸表を使用しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の株式会社スパイスボックスの決算日は9月30日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、同決算日から連結決算日までの期間に重要な取引が生じた場合には、連結上、必要な調整を行うこととしております。</p>	<p>連結子会社の株式会社スパイスボックスの決算日は9月30日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、同決算日から連結決算日までの期間に重要な取引が生じた場合には、連結上、必要な調整を行うこととしております。</p> <p>また、連結子会社の株式会社トライサーキットの決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、直近の四半期決算を基にした仮決算により作成した財務諸表を使用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)								
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>①有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法を採用しております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を当期の損益に計上しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>①有形固定資産</p> <p>当社及び連結子会社は定率法（ただし、建物（附属設備を除く）については定額法）によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="571 1299 813 1365"> <tr> <td>建物</td> <td>10～15年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>3～15年</td> </tr> </table> <p>②無形固定資産</p> <p>自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>①貸倒引当金</p> <p>売上債権等の貸倒損失に備えるため、当社及び連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②退職給付引当金</p> <p>当社の従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p>	建物	10～15年	器具備品	3～15年	<p>①有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>①有形固定資産</p> <p>当社及び連結子会社は定率法（ただし、建物（附属設備を除く）については定額法）によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1032 1299 1275 1365"> <tr> <td>建物</td> <td>8～15年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>3～20年</td> </tr> </table> <p>②無形固定資産</p> <p>定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②退職給付引当金 同左</p>	建物	8～15年	器具備品	3～20年
建物	10～15年									
器具備品	3～15年									
建物	8～15年									
器具備品	3～20年									

項目	前連結会計年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(5) 収益及び費用の計上基準</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>③役員退職慰労引当金 当社の役員の退職金支給に備えるため、会社内規により算出した期末要支給額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>インターネット広告取扱高、インターネット広告媒体原価及び広告代理店売上原価をそれぞれ両建計上し、契約金額を広告掲載期間における日数で按分し、売上高及び売上原価を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>③役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>メディアサービス売上高及びメディアサービス売上原価をそれぞれ両建計上し、契約金額を広告掲載期間における日数で按分し、売上高及び売上原価を計上しております。</p> <p>同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
<p>6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項</p>	<p>連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p>	<p>同左</p>
<p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)																																												
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">107,349千円</td></tr> <tr><td>従業員人件費</td><td style="text-align: right;">692,581千円</td></tr> <tr><td>人材派遣費及び業務委託費</td><td style="text-align: right;">107,861千円</td></tr> <tr><td>不動産賃借料</td><td style="text-align: right;">130,961千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">56,253千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">14,267千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">23,300千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2,528千円</td></tr> </table> <p>※2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">380千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">380千円</td></tr> </table> <p>※3 持分法による投資損失（特別損失）は、㈱エルゴ・ブレインズの連結調整勘定相当額（558,549千円）及び㈱デジタルブティックの連結調整勘定相当額（58,027千円）の一括償却に伴い発生したものであります。</p>	役員報酬	107,349千円	従業員人件費	692,581千円	人材派遣費及び業務委託費	107,861千円	不動産賃借料	130,961千円	減価償却費	56,253千円	役員退職慰労引当金繰入額	14,267千円	退職給付費用	23,300千円	貸倒引当金繰入額	2,528千円	ソフトウェア	380千円	合計	380千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">119,724千円</td></tr> <tr><td>従業員人件費</td><td style="text-align: right;">955,616千円</td></tr> <tr><td>人材派遣費及び業務委託費</td><td style="text-align: right;">166,046千円</td></tr> <tr><td>不動産賃借料</td><td style="text-align: right;">162,723千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">86,921千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">13,471千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">41,561千円</td></tr> </table> <p>※2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">31,852千円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td style="text-align: right;">6,448千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">5,064千円</td></tr> <tr><td>原状回復費用</td><td style="text-align: right;">16,803千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">60,168千円</td></tr> </table> <p>※3 _____</p>	役員報酬	119,724千円	従業員人件費	955,616千円	人材派遣費及び業務委託費	166,046千円	不動産賃借料	162,723千円	減価償却費	86,921千円	役員退職慰労引当金繰入額	13,471千円	退職給付費用	41,561千円	建物	31,852千円	器具備品	6,448千円	ソフトウェア	5,064千円	原状回復費用	16,803千円	合計	60,168千円
役員報酬	107,349千円																																												
従業員人件費	692,581千円																																												
人材派遣費及び業務委託費	107,861千円																																												
不動産賃借料	130,961千円																																												
減価償却費	56,253千円																																												
役員退職慰労引当金繰入額	14,267千円																																												
退職給付費用	23,300千円																																												
貸倒引当金繰入額	2,528千円																																												
ソフトウェア	380千円																																												
合計	380千円																																												
役員報酬	119,724千円																																												
従業員人件費	955,616千円																																												
人材派遣費及び業務委託費	166,046千円																																												
不動産賃借料	162,723千円																																												
減価償却費	86,921千円																																												
役員退職慰労引当金繰入額	13,471千円																																												
退職給付費用	41,561千円																																												
建物	31,852千円																																												
器具備品	6,448千円																																												
ソフトウェア	5,064千円																																												
原状回復費用	16,803千円																																												
合計	60,168千円																																												

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)																								
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成16年11月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">現金及び預金</td><td style="text-align: right;">2,511,651千円</td></tr> <tr><td>有価証券</td><td style="text-align: right;">2,466,814千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,978,466千円</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td style="text-align: right;">△4,000千円</td></tr> <tr><td>MMF等以外の有価証券</td><td style="text-align: right;">△1,000,742千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,973,723千円</td></tr> </table>	現金及び預金	2,511,651千円	有価証券	2,466,814千円	計	4,978,466千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△4,000千円	MMF等以外の有価証券	△1,000,742千円	現金及び現金同等物	3,973,723千円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成17年11月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">現金及び預金</td><td style="text-align: right;">2,812,617千円</td></tr> <tr><td>有価証券</td><td style="text-align: right;">1,958,570千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,771,187千円</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td style="text-align: right;">△4,000千円</td></tr> <tr><td>MMF等以外の有価証券</td><td style="text-align: right;">△892,628千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,874,559千円</td></tr> </table>	現金及び預金	2,812,617千円	有価証券	1,958,570千円	計	4,771,187千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△4,000千円	MMF等以外の有価証券	△892,628千円	現金及び現金同等物	3,874,559千円
現金及び預金	2,511,651千円																								
有価証券	2,466,814千円																								
計	4,978,466千円																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△4,000千円																								
MMF等以外の有価証券	△1,000,742千円																								
現金及び現金同等物	3,973,723千円																								
現金及び預金	2,812,617千円																								
有価証券	1,958,570千円																								
計	4,771,187千円																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△4,000千円																								
MMF等以外の有価証券	△892,628千円																								
現金及び現金同等物	3,874,559千円																								

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)					当連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		
(有形固定資産) その他	15,077	5,722	9,354	器具備品	21,657
合計	15,077	5,722	9,354	合計	21,657
(2) 未経過リース料期末残高相当額					(2) 未経過リース料期末残高相当額
1年内				3,010千円	4,231千円
1年超				6,520千円	12,878千円
合計				9,530千円	17,110千円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額					(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料				3,325千円	4,035千円
減価償却費相当額				3,106千円	3,807千円
支払利息相当額				271千円	357千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法					(4) 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同左
(5) 利息相当額の算定方法					(5) 利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					同左
2. _____					2. オペレーティング・リース取引
					未経過リース料
				1年内	2,510千円
				1年超	8,995千円
				合計	11,506千円

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成16年11月30日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	499,692	503,550	3,857
	(3) その他	—	—	—
	小計	499,692	503,550	3,857
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	400,000	399,666	△334
	(3) その他	—	—	—
	小計	400,000	399,666	△334
合計		899,692	903,216	3,523

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,633	7,465	4,831
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	432,825	460,144	27,318
	小計	435,459	467,609	32,149
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	37,238	31,496	△5,742
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	252,210	252,210	—
	(3) その他	10,000	7,152	△2,847
	小計	299,448	290,858	△8,590
合計		734,908	758,467	23,559

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成15年12月1日 至平成16年11月30日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
20,463	19,131	—

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 関連会社株式	26,032
(2) その他有価証券	
① 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	192,508
② マネー・マネジメント・ファンド	1,265,880
③ 中期国債ファンド	200,191

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	699,692	—	—	200,000
(3) その他	—	—	—	252,210
その他	—	—	—	—
合計	699,692	—	—	452,210

当連結会計年度 (平成17年11月30日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	200,000	192,808	△7,192
	(3) その他	—	—	—
	小計	200,000	192,808	△7,192
合計		200,000	192,808	△7,192

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	4,448	18,308	13,859
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	432,825	474,379	41,553
	小計	437,273	492,687	55,413
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	37,238	34,508	△2,729
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	311,640	311,640	—
	(3) その他	609,495	602,277	△7,218
	小計	958,374	948,426	△9,948
合計		1,395,648	1,441,113	45,465

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自平成16年12月1日 至平成17年11月30日)

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
—	—	—

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 関連会社株式	73,063
(2) その他有価証券	
① 非上場株式	160,943
② マネー・マネジメント・ファンド	865,734
③ 中期国債ファンド	200,207

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	—	—	—	200,000
(3) その他	—	—	—	311,640
その他	—	—	—	—
合計	—	—	—	511,640

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っていませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っていませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社の退職給付制度は、退職一時金制度と厚生年金基金制度を併用しております。退職一時金制度については平成12年9月より制度化し、厚生年金基金制度については日本広告業厚生年金基金へ平成12年2月1日より加入しております。

なお、連結子会社は退職給付制度を採用していません。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成16年11月30日)	当連結会計年度 (平成17年11月30日)
(1) 退職給付債務 (千円)	18,515	32,269
(2) 未積立退職給付債務 (千円)	18,515	32,269
(3) 退職給付引当金 (千円)	18,515	32,269

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
(1) 勤務費用 (千円)	23,300	41,561
(2) 退職給付費用 (千円)	23,300	41,561

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社は簡便法を採用しておりますので基礎率等については記載していません。

5. 複数事業主制度の企業年金について

当社が加入しております日本広告業厚生年金基金は、総合設立方式であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に算出することができないため、年金基金への要拠出額23,459千円を退職給付費用として処理しております。

また、当該厚生年金基金の年金資産額のうち、掛金拠出割合を基準として計算した当社分の平成17年11月30日現在における年金資産の額は521,052千円であります。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)																																																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">28,222千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産損金不算入額</td><td style="text-align: right;">2,520</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">4,060</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,336</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">19,471</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">162,811</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">7,368</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">22,285</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">130,754</td></tr> <tr><td>未払販促金否認</td><td style="text-align: right;">5,771</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6,538</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">392,141</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△316,422</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">75,719</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△11,923</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△11,923</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)純額</td><td style="text-align: right;">63,796</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異発生の主な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.05%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>持分法による投資損失</td><td style="text-align: right;">1,280.47%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">171.98%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">90.37%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">25.43%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">49.44%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">1,659.74%</td></tr> </table>	未払事業税否認	28,222千円	一括償却資産損金不算入額	2,520	貸倒引当金繰入限度超過額	4,060	その他有価証券評価差額金	2,336	投資有価証券評価差額	19,471	投資有価証券評価損否認	162,811	退職給付引当金繰入限度超過額	7,368	役員退職慰労引当金否認	22,285	繰越欠損金	130,754	未払販促金否認	5,771	その他	6,538	繰延税金資産小計	392,141	評価性引当額	△316,422	繰延税金資産合計	75,719	その他有価証券評価差額金	△11,923	繰延税金負債合計	△11,923	繰延税金資産(負債)純額	63,796	法定実効税率	42.05%	(調整)		持分法による投資損失	1,280.47%	評価性引当額の増加	171.98%	交際費等永久に損金に算入されない項目	90.37%	住民税均等割	25.43%	その他	49.44%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	1,659.74%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">33,123千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産損金不算入額</td><td style="text-align: right;">3,773</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">177,689</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">13,047</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">27,688</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">90,123</td></tr> <tr><td>未払賞与否認</td><td style="text-align: right;">32,529</td></tr> <tr><td>未払販促金否認</td><td style="text-align: right;">8,289</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8,847</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">395,108</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△267,531</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">127,577</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△22,033</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△22,033</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)純額</td><td style="text-align: right;">105,544</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異発生の主な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>持分法による投資損失</td><td style="text-align: right;">21.36%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">△6.15%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.98%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.76%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4.22%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">62.86%</td></tr> </table>	未払事業税否認	33,123千円	一括償却資産損金不算入額	3,773	投資有価証券評価損否認	177,689	退職給付引当金繰入限度超過額	13,047	役員退職慰労引当金否認	27,688	繰越欠損金	90,123	未払賞与否認	32,529	未払販促金否認	8,289	その他	8,847	繰延税金資産小計	395,108	評価性引当額	△267,531	繰延税金資産合計	127,577	その他有価証券評価差額金	△22,033	繰延税金負債合計	△22,033	繰延税金資産(負債)純額	105,544	法定実効税率	40.69%	(調整)		持分法による投資損失	21.36%	評価性引当額の増加	△6.15%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.98%	住民税均等割	0.76%	その他	4.22%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	62.86%
未払事業税否認	28,222千円																																																																																																
一括償却資産損金不算入額	2,520																																																																																																
貸倒引当金繰入限度超過額	4,060																																																																																																
その他有価証券評価差額金	2,336																																																																																																
投資有価証券評価差額	19,471																																																																																																
投資有価証券評価損否認	162,811																																																																																																
退職給付引当金繰入限度超過額	7,368																																																																																																
役員退職慰労引当金否認	22,285																																																																																																
繰越欠損金	130,754																																																																																																
未払販促金否認	5,771																																																																																																
その他	6,538																																																																																																
繰延税金資産小計	392,141																																																																																																
評価性引当額	△316,422																																																																																																
繰延税金資産合計	75,719																																																																																																
その他有価証券評価差額金	△11,923																																																																																																
繰延税金負債合計	△11,923																																																																																																
繰延税金資産(負債)純額	63,796																																																																																																
法定実効税率	42.05%																																																																																																
(調整)																																																																																																	
持分法による投資損失	1,280.47%																																																																																																
評価性引当額の増加	171.98%																																																																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	90.37%																																																																																																
住民税均等割	25.43%																																																																																																
その他	49.44%																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1,659.74%																																																																																																
未払事業税否認	33,123千円																																																																																																
一括償却資産損金不算入額	3,773																																																																																																
投資有価証券評価損否認	177,689																																																																																																
退職給付引当金繰入限度超過額	13,047																																																																																																
役員退職慰労引当金否認	27,688																																																																																																
繰越欠損金	90,123																																																																																																
未払賞与否認	32,529																																																																																																
未払販促金否認	8,289																																																																																																
その他	8,847																																																																																																
繰延税金資産小計	395,108																																																																																																
評価性引当額	△267,531																																																																																																
繰延税金資産合計	127,577																																																																																																
その他有価証券評価差額金	△22,033																																																																																																
繰延税金負債合計	△22,033																																																																																																
繰延税金資産(負債)純額	105,544																																																																																																
法定実効税率	40.69%																																																																																																
(調整)																																																																																																	
持分法による投資損失	21.36%																																																																																																
評価性引当額の増加	△6.15%																																																																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.98%																																																																																																
住民税均等割	0.76%																																																																																																
その他	4.22%																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	62.86%																																																																																																

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日）及び当連結会計年度（自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日）

メディアサービス事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日）及び当連結会計年度（自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメントの記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日）

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	㈱博報堂DYメディアパートナーズ	東京都港区	1,000,000	広告業	(被所有) 直接 49.4%	役員 1名	当社のインターネット広告の販売先であります。	売上高	6,663,300	売掛金	709,269
その他の関係会社	㈱アサツーディ・ケイ	東京都中央区	37,581,366	広告業	(被所有) 直接 27.2%	役員 2名	当社のインターネット広告の販売先であります。	売上高	2,246,810	売掛金	172,275

2. 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	㈱エルゴ・ブレインズ	大阪府大阪市北区	903,025	電子メールのダイレクトメール事業	(所有) 直接 24.1%	—	当社のインターネット広告の仕入先であります。	売上原価	208,559	買掛金	159,188

(注) 1. 上記の金額のうち取引金額は消費税等は含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件は、市場価格等を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度（自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日）

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員 の兼任等	事業上の 関係				
その他の 関係会社	㈱博報堂 DYメディア パートナーズ	東京都港区	4,500,000	広告業	(被所有) 直接 48.8%	役員 1名	当社のインターネット広告の販売先であります。	売上高	9,684,343	売掛金	887,222
その他の 関係会社	㈱アサツー ディ・ケイ	東京都中央区	37,581,366	広告業	(被所有) 直接 26.8%	役員 2名	当社のインターネット広告の販売先であります。	売上高	4,950,884	売掛金	398,022

2. 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員 の兼任等	事業上の 関係				
関連会社	㈱エルゴ・プレ インズ	大阪府大阪市北区	903,025	電子メールのダイレクトメール事業	(所有) 直接 39.1%	役員 1名	当社のインターネット広告の仕入先であります。	売上原価	1,059,710	買掛金	169,870

(注) 1. 上記の金額のうち取引金額は消費税等は含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件は、市場価格等を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
1株当たり純資産額	24,347円03銭	12,786円43銭
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	△1,521円72銭	562円45銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	1株当たり当期純損失であるため、記載していません。	552円47銭
		当社は、平成17年3月31日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。 1株当たり純資産額 12,173円51銭 1株当たり当期純損失 △760円86銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため、記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△342,493	302,209
普通株主に帰属しない金額(千円)	20,000	30,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(20,000)	(30,000)
普通株式に係る当期純利益又は 普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	△362,493	272,209
期中平均株式数(株)	238,213	483,967
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	8,748
(うち新株予約権)	(—)	(8,748)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法に基づく新株引受権3種類7,242株及び新株予約権1種類2,000個(2,000株)	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)								
<p>(株式分割について)</p> <p>平成17年2月3日開催の当社取締役会において、当社株式の流動性向上と投資家層の拡大を目的として、株式分割による新株式を発行することを決議しております。</p> <p>1. 平成17年3月31日付をもって普通株式1株につき2株に分割する。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数</p> <p>平成17年3月31日最終の発行済株式総数と同じ株式数とする。ただし、1株未満の端数株式は、これを切り捨てる。</p> <p>(2) 分割方法</p> <p>平成17年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割する。ただし、分割の結果生ずる1株未満の端数株式は、これを一括売却し、その処分代金を端数の生じた株主に対し、その端数に応じて分配する。</p> <p>2. 配当起算日</p> <p>平成16年12月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前連結会計年度</th> <th style="text-align: center;">当連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 12,951円47銭</td> <td>1株当たり純資産額 12,173円51銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 550円19銭</td> <td>1株当たり当期純損失 △760円86銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 539円36銭</td> <td>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。</td> </tr> </tbody> </table>	前連結会計年度	当連結会計年度	1株当たり純資産額 12,951円47銭	1株当たり純資産額 12,173円51銭	1株当たり当期純利益 550円19銭	1株当たり当期純損失 △760円86銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 539円36銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>(新株予約権の発行について)</p> <p>当社は、平成18年2月24日開催の第9期定時株主総会において、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、ストックオプションとして、株主以外の者に対し特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを決議いたしました。その内容は「第4. 提出会社の状況 1. 株式等の状況 (7)ストックオプション制度の内容」に記載のとおりであります。</p>
前連結会計年度	当連結会計年度								
1株当たり純資産額 12,951円47銭	1株当たり純資産額 12,173円51銭								
1株当たり当期純利益 550円19銭	1株当たり当期純損失 △760円86銭								
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 539円36銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。								
<p>(新株予約権の発行について)</p> <p>当社は、平成17年2月24日開催の第8期定時株主総会において、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、ストックオプションとして、株主以外の者に対し特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを決議いたしました。その内容は「第4. 提出会社の状況 1. 株式等の状況 (7)ストックオプション制度の内容」に記載のとおりであります。</p>	<p>(新株予約権の発行について)</p> <p>当社は、平成18年2月24日開催の第9期定時株主総会において、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、ストックオプションとして、株主以外の者に対し特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを決議いたしました。その内容は「第4. 提出会社の状況 1. 株式等の状況 (7)ストックオプション制度の内容」に記載のとおりであります。</p>								

<p>前連結会計年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)</p>
<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(株式会社インタースパイアへの出資について)</p> <p>当社は、平成18年1月26日開催の取締役会において、平成18年3月31日に株式会社インタースパイアの株式1,923株を取得することを決議いたしました。これに伴い、同社は当社の子会社となる予定です。</p> <p>今回の株式取得は、同社とのモバイル領域における協力体制を確立し、様々なニーズに応えるモバイル関連事業を機動的に展開することを目的としております。</p> <p>(1) 出資先の概要</p> <p>① 商号 株式会社インタースパイア</p> <p>② 本店所在地 東京都港区</p> <p>③ 代表者の役職・氏名 代表取締役 早川与規</p> <p>④ 資本金 100,000千円</p> <p>⑤ 事業の内容 モバイルメディア事業、モバイルメディアレップ事業</p> <p>(2) 払込予定日 平成18年3月31日</p> <p>(3) 取得予定株式数等</p> <p>① 取得予定株式数 1,923株</p> <p>② 取得予定価額 99,996千円</p> <p>③ 取得予定形態 第三者割当増資引受け</p> <p>④ 取得後の持分比率 49.0%</p> <p>(株式会社エルゴ・ブレインズへの出資について)</p> <p>当社は、平成18年2月16日開催の取締役会において、平成18年3月6日に当社の関連会社である株式会社エルゴ・ブレインズの株式141,000株を取得することを決議いたしました。これに伴い、同社は当社の子会社となる予定です。</p> <p>今回の株式取得は、同社の資本基盤の強化及び当社のグループ経営体制の強化を目的としております。</p> <p>(1) 出資先の概要</p> <p>① 商号 株式会社エルゴ・ブレインズ</p> <p>② 本店所在地 大阪府大阪市</p> <p>③ 代表者の役職・氏名 代表取締役最高経営責任者（CEO） 宮田徹</p> <p>④ 資本金 903,025千円</p> <p>⑤ 事業の内容 マーケティング事業、eコマース事業</p> <p>(2) 払込予定日 平成18年3月6日</p> <p>(3) 取得予定株式数等</p> <p>① 取得予定株式数 141,000株</p> <p>② 取得予定価額 90,240千円</p> <p>③ 取得予定形態 第三者割当増資引受け</p> <p>④ 追加取得後の当社所有株式数 1,813,000株</p> <p>⑤ 追加取得後の持分比率 40.4%</p>

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高	当期末残高	利率 (%)	担保	償還期限
デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム(株)	第1回無担保社債 (新株引受権付) (注)1, 3	平成12年 9月29日	—	—	1.523	—	平成22年 9月30日
デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム(株)	第2回無担保社債 (新株引受権付) (注)2, 3	平成13年 3月23日	—	—	1.135	—	平成19年 3月30日

(注) 1. 第1回無担保社債(新株引受権付)は、平成12年9月25日開催の取締役会決議により、平成12年10月31日に全額繰上償還しております。

2. 第2回無担保社債(新株引受権付)は、平成13年3月14日開催の取締役会決議により、平成13年4月23日に全額繰上償還しております。

3. 新株引受権付社債の内容は次のとおりであります。

銘柄	新株引受権行使期間	株式の発行価額 (円)	発行価額の総額 (千円)	新株引受権の行使により発行した株式の発行価額の総額 (千円)	発行株式	付与割合 (%)
第1回	平成12年11月1日から 平成22年9月29日まで	17,976	210,600	132,411	普通株式	100
第2回	平成13年4月24日から 平成19年3月29日まで	26,000	163,680	76,336	普通株式	100

(注) 1. 新株引受権は本社債と分離して譲渡することができます。

2. 平成13年3月1日付の株式分割(1:3)、平成13年3月30日付の株式分割(1:4)、平成13年5月19日付の有償株主割当(1:2)及び平成17年3月31日付の株式分割(1:2)に伴い、株式の発行価額が調整されております。

【借入金等明細表】

該当事項ありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年11月30日)		当事業年度 (平成17年11月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金	※1	2,424,591		2,542,501	
2. 売掛金	※5	2,005,854		2,834,032	
3. 有価証券		2,465,814		1,957,569	
4. 前払費用		14,031		60,912	
5. 未収入金		12,415		43,903	
6. 繰延税金資産		40,316		78,563	
7. その他		10,398		68,236	
貸倒引当金		△8,100		△600	
流動資産合計		6,965,323	73.6	7,585,120	66.9
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物		75,387		165,921	
減価償却累計額		38,722	36,665	24,995	140,925
(2) 器具備品		82,421		157,356	
減価償却累計額		52,738	29,683	51,090	106,266
有形固定資産合計			66,349		247,191
			0.7		2.2
2. 無形固定資産					
(1) 商標権			—		1,422
(2) ソフトウェア			104,302		111,118
(3) ソフトウェア仮勘定			6,111		9,716
(4) 電話加入権			352		352
無形固定資産合計			110,765		122,609
			1.2		1.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年11月30日)		当事業年度 (平成17年11月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産	※2				
(1) 投資有価証券		849,925		909,428	
(2) 関係会社株式		1,261,374		2,143,623	
(3) 関係会社出資金		3,000		3,000	
(4) 営業保証金		7,000		7,000	
(5) 差入保証金		147,995		162,186	
(6) 破産・更生等債権		3,890		3,872	
(7) 長期前払費用		701		114,250	
(8) 繰延税金資産		23,479		24,457	
(9) その他		25,482		25,482	
貸倒引当金	△3,890		△3,872		
投資その他の資産合計		2,318,959	24.5	3,389,428	29.8
固定資産合計		2,496,074	26.4	3,759,229	33.1
資産合計		9,461,397	100.0	11,344,350	100.0
(負債の部)					
I 流動負債	※1 ※5				
1. 買掛金		2,239,269		3,172,866	
2. 未払金		120,371		200,767	
3. 未払法人税等		315,908		379,717	
4. 未払消費税等		85,609		85,583	
5. 新株引受権		2,860		1,648	
6. その他		19,799		14,282	
流動負債合計		2,783,819	29.4	3,854,866	34.0
II 固定負債					
1. 退職給付引当金		18,515		32,269	
2. 役員退職慰労引当金		54,768		68,048	
固定負債合計		73,283	0.8	100,317	0.9
負債合計		2,857,102	30.2	3,955,183	34.9

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年11月30日)			当事業年度 (平成17年11月30日)		
		金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
(資本の部)							
I 資本金	※3		3,289,235	34.8		3,349,723	29.5
II 資本剰余金							
1. 資本準備金	※6	1,726,967			1,788,668		
2. その他資本剰余金							
(1) 資本準備金減少差益		984,067			980,721		
資本剰余金合計			2,711,035	28.7		2,769,390	24.4
III 利益剰余金							
1. 当期末処分利益		637,287			1,282,092		
利益剰余金合計			637,287	6.7		1,282,092	11.3
IV その他有価証券評価差額 金			11,636	0.1		23,431	0.2
V 自己株式	※4		△44,900	△0.5		△35,471	△0.3
資本合計			6,604,295	69.8		7,389,166	65.1
負債資本合計			9,461,397	100.0		11,344,350	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)		当事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高							
1. インターネット広告取扱高	※1	14,705,226		—			
2. 制作売上高	※1	186,704		—			
3. その他売上高		242		—			
4. メディアサービス売上高	※1	—		24,333,133			
5. オペレーションサービス売上高	※1	—		168,000			
6. テクノロジーサービス売上高	※1	—	14,892,173	100.0	381,312	24,882,447	100.0
II 売上原価							
1. インターネット広告媒体原価		10,480,429		—			
2. 広告代理店売上原価		2,237,283		—			
3. 制作原価		63,532		—			
4. メディアサービス売上原価		—		21,421,696			
5. オペレーションサービス売上原価		—		7,459			
6. テクノロジーサービス売上原価		—	12,781,245	85.8	179,271	21,608,427	86.8
売上総利益			2,110,928	14.2		3,274,020	13.2
III 販売費及び一般管理費	※2		1,365,553	9.2		2,079,948	8.4
営業利益			745,375	5.0		1,194,071	4.8
IV 営業外収益							
1. 受取利息		121			101		
2. 有価証券利息		31,193			9,179		
3. 投資有価証券評価差額		—			74,225		
4. 仕入割引		3,572			5,168		
5. 為替差益		2,575			696		
6. 雑収入		3,410	40,873	0.3	8,196	97,568	0.4

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)		百分比 (%)
		金額 (千円)			金額 (千円)		
V 営業外費用							
1. 新株発行費		827			1,254		
2. 投資有価証券評価差額		1,604			—		
3. 雑損失		7			—		
4. 貯蔵品廃棄損		—	2,439	0.0	1,428	2,683	0.0
経常利益			783,809	5.3		1,288,956	5.2
VI 特別利益							
1. 投資有価証券売却益		19,131			—		
2. 貸倒引当金戻入益		—	19,131	0.1	7,518	7,518	0.0
VII 特別損失							
1. 投資有価証券等評価損		23,814			36,564		
2. 固定資産除却損	※3	380	24,194	0.2	60,168	96,733	0.4
税引前当期純利益			778,746	5.2		1,199,741	4.8
法人税、住民税及び事業税		406,133			543,527		
法人税等調整額		△35,040	371,093	2.5	△49,335	494,191	2.0
当期純利益			407,653	2.7		705,550	2.8
前期繰越利益			229,634			576,542	
当期末処分利益			637,287			1,282,092	

③【利益処分計算書】

		前事業年度 株主総会承認日 (平成17年2月24日)		当事業年度 株主総会承認日 (平成18年2月24日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
I 当期末処分利益			637,287		1,282,092
II 利益処分額					
1. 配当金		40,745		67,971	
2. 役員賞与金		20,000		30,000	
(うち監査役)		(1,000)	60,745	(1,000)	97,971
III 次期繰越利益			576,542		1,184,120

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)	当事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式、子会社出資金及び関連会社株式</p> <p>移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>満期保有目的の債券</p> <p>償却原価法を採用しております。</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>当期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を当期の損益に計上しております。</p> <p>時価のないもの</p> <p>移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>子会社株式、子会社出資金及び関連会社株式</p> <p>同左</p> <p>満期保有目的の債券</p> <p>同左</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>同左</p> <p>時価のないもの</p> <p>同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法（ただし、建物（附属設備を除く）については定額法）によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 10～15年</p> <p>器具備品 3～15年</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法（ただし、建物（附属設備を除く）については定額法）によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 8～15年</p> <p>器具備品 3～20年</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>
3. 繰延資産の処理方法	<p>新株発行費</p> <p>支出時に全額費用として計上しております。</p>	<p>新株発行費</p> <p>同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)	当事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職金支給に備えるため、会社内規により算出した期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、当期末決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6. 収益及び費用の計上基準	インターネット広告取扱高、インターネット広告媒体原価及び広告代理店売上原価をそれぞれ両建計上し、契約金額を広告掲載期間における日数で按分し、売上高及び売上原価を計上しております。	メディアサービス売上高、及びメディアサービス売上原価をそれぞれ両建計上し、契約金額を広告掲載期間における日数で按分し、売上高及び売上原価を計上しております。
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)	当事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
—————	<p>前期まで、売上高については、インターネット広告取扱高、制作売上高、その他売上高に、売上原価については、インターネット広告媒体原価、広告代理店売上原価、制作原価に区分表示しておりましたが、当期より売上高、売上原価について、メディアサービス、オペレーションサービス及びテクノロジーサービスに区分表示しております。事業の拡大に伴い、当社のメディアビジネス領域におけるサービス内容を収入形態に応じて、より明確に区分するために表示方法を変更しております。</p> <p>なお、前期と同様の区分によった場合、インターネット広告取扱高は24,688,005千円、制作売上高は192,733千円、その他売上高は1,708千円、インターネット広告媒体原価は17,521,706千円、広告代理店売上原価は3,985,272千円、制作原価は101,448千円となります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年11月30日)	当事業年度 (平成17年11月30日)												
<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に提供している資産は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">定期預金 4,000千円</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">買掛金 46,245千円</p>	<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に提供している資産は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">定期預金 4,000千円</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">買掛金 67,501千円</p>												
<p>※2 関係会社株式には、貸借対照表日を払込期日とする株式会社アド・プロに対する新株式払込金10,000千円が含まれております。</p>	<p>※2 —————</p>												
<p>※3 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">授権株式総数</td> <td style="width: 30%;">普通株式</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">292,800株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">240,178株</td> </tr> </table>	授権株式総数	普通株式	292,800株	発行済株式総数	普通株式	240,178株	<p>※3 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">授権株式総数</td> <td style="width: 30%;">普通株式</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">585,600株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">486,302株</td> </tr> </table>	授権株式総数	普通株式	585,600株	発行済株式総数	普通株式	486,302株
授権株式総数	普通株式	292,800株											
発行済株式総数	普通株式	240,178株											
授権株式総数	普通株式	585,600株											
発行済株式総数	普通株式	486,302株											
<p>※4 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式500株であります。</p>	<p>※4 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式790株であります。</p>												
<p>※5 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">売掛金</td> <td style="width: 30%;"></td> <td style="width: 40%; text-align: right;">883,082千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td></td> <td style="text-align: right;">159,188千円</td> </tr> </table>	売掛金		883,082千円	買掛金		159,188千円	<p>※5 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">売掛金</td> <td style="width: 30%;"></td> <td style="width: 40%; text-align: right;">1,305,017千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td></td> <td style="text-align: right;">172,285千円</td> </tr> </table>	売掛金		1,305,017千円	買掛金		172,285千円
売掛金		883,082千円											
買掛金		159,188千円											
売掛金		1,305,017千円											
買掛金		172,285千円											

前事業年度 (平成16年11月30日)	当事業年度 (平成17年11月30日)
※6 平成15年2月27日開催の定時株主総会において下記の欠損てん補を行っております。 資本準備金 464,509千円 利益準備金 1,600千円 <hr/> 計 466,109千円 7 配当制限 商法施行規則第124条3号に規定する資産の時価を付したることによる増加した純資産額は11,636千円であります。	※6 同左 7 配当制限 商法施行規則第124条3号に規定する資産の時価を付したることによる増加した純資産額は23,431千円であります。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)	当事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
※1 関係会社に係る注記 関係会社に対するものは次のとおりであります。 売上高 インターネット広告取扱高 8,925,221千円 制作売上高 23,151千円	※1 関係会社に係る注記 関係会社に対するものは次のとおりであります。 売上高 メディアサービス売上高 14,557,217千円 オペレーションサービス売上高 107,792千円 テクノロジーサービス売上高 80,773千円
※2 販売費に属する費用のおおよその割合は13.2%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は86.8%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 69,024千円 従業員人件費 670,293千円 人材派遣費及び業務委託費 101,126千円 不動産賃借料 123,295千円 減価償却費 55,475千円 役員退職慰労引当金繰入額 14,267千円 退職給付費用 23,300千円 貸倒引当金繰入額 2,481千円	※2 販売費に属する費用のおおよその割合は19.6%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は80.4%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 70,824千円 従業員人件費 905,500千円 人材派遣費及び業務委託費 284,050千円 不動産賃借料 154,883千円 減価償却費 85,228千円 役員退職慰労引当金繰入額 13,280千円 退職給付費用 40,020千円
※3 固定資産除却損の内訳 ソフトウェア 380千円 <hr/> 合計 380千円	※3 固定資産除却損の内訳 建物 31,852千円 器具備品 6,448千円 ソフトウェア 5,064千円 原状回復費用 16,803千円 <hr/> 合計 60,168千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)				当事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
器具備品	13,144	5,400	7,743	器具備品	16,787	3,631	13,156
合計	13,144	5,400	7,743	合計	16,787	3,631	13,156
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			2,638千円	1年内			3,280千円
1年超			5,263千円	1年超			10,007千円
合計			7,902千円	合計			13,287千円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			2,977千円	支払リース料			3,322千円
減価償却費相当額			2,783千円	減価償却費相当額			3,140千円
支払利息相当額			228千円	支払利息相当額			287千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
2. _____				2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料			
1年内			2,510千円	1年内			2,510千円
1年超			8,995千円	1年超			8,995千円
合計			11,506千円	合計			11,506千円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	前事業年度 (平成16年11月30日)			当事業年度 (平成17年11月30日)		
	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
関連会社株式	1,033,817	718,940	△314,877	1,755,366	1,076,768	△678,598
計	1,033,817	718,940	△314,877	1,755,366	1,076,768	△678,598

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)	当事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">28,222千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産損金不算入額</td><td style="text-align: right;">2,520</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">4,060</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,336</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">19,471</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">162,811</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">7,368</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">22,285</td></tr> <tr><td>未払販促金否認</td><td style="text-align: right;">5,771</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6,385</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">261,233</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△185,514</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">75,719</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△11,923</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△11,923</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right;">63,796</td></tr> </table>	未払事業税否認	28,222千円	一括償却資産損金不算入額	2,520	貸倒引当金繰入限度超過額	4,060	その他有価証券評価差額金	2,336	投資有価証券評価差額	19,471	投資有価証券評価損否認	162,811	退職給付引当金繰入限度超過額	7,368	役員退職慰労引当金否認	22,285	未払販促金否認	5,771	その他	6,385	繰延税金資産小計	261,233	評価性引当額	△185,514	繰延税金資産合計	75,719	その他有価証券評価差額金	△11,923	繰延税金負債合計	△11,923	繰延税金資産(負債)の純額	63,796	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">31,407千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産損金不算入額</td><td style="text-align: right;">3,773</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">177,689</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">13,047</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">27,688</td></tr> <tr><td>未払賞与否認</td><td style="text-align: right;">31,723</td></tr> <tr><td>未払販促金否認</td><td style="text-align: right;">8,289</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8,847</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">302,463</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△177,408</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">125,055</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△22,033</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△22,033</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right;">103,021</td></tr> </table>	未払事業税否認	31,407千円	一括償却資産損金不算入額	3,773	投資有価証券評価損否認	177,689	退職給付引当金繰入限度超過額	13,047	役員退職慰労引当金否認	27,688	未払賞与否認	31,723	未払販促金否認	8,289	その他	8,847	繰延税金資産小計	302,463	評価性引当額	△177,408	繰延税金資産合計	125,055	その他有価証券評価差額金	△22,033	繰延税金負債合計	△22,033	繰延税金資産(負債)の純額	103,021
未払事業税否認	28,222千円																																																												
一括償却資産損金不算入額	2,520																																																												
貸倒引当金繰入限度超過額	4,060																																																												
その他有価証券評価差額金	2,336																																																												
投資有価証券評価差額	19,471																																																												
投資有価証券評価損否認	162,811																																																												
退職給付引当金繰入限度超過額	7,368																																																												
役員退職慰労引当金否認	22,285																																																												
未払販促金否認	5,771																																																												
その他	6,385																																																												
繰延税金資産小計	261,233																																																												
評価性引当額	△185,514																																																												
繰延税金資産合計	75,719																																																												
その他有価証券評価差額金	△11,923																																																												
繰延税金負債合計	△11,923																																																												
繰延税金資産(負債)の純額	63,796																																																												
未払事業税否認	31,407千円																																																												
一括償却資産損金不算入額	3,773																																																												
投資有価証券評価損否認	177,689																																																												
退職給付引当金繰入限度超過額	13,047																																																												
役員退職慰労引当金否認	27,688																																																												
未払賞与否認	31,723																																																												
未払販促金否認	8,289																																																												
その他	8,847																																																												
繰延税金資産小計	302,463																																																												
評価性引当額	△177,408																																																												
繰延税金資産合計	125,055																																																												
その他有価証券評価差額金	△22,033																																																												
繰延税金負債合計	△22,033																																																												
繰延税金資産(負債)の純額	103,021																																																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異発生の主な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.05%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.60%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">2.16%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.69%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.15%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">47.65%</td></tr> </table>	法定実効税率	42.05%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.60%	評価性引当額の増加	2.16%	住民税均等割	0.69%	その他	0.15%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.65%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異発生の主な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.27%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">△0.78%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.48%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.47%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">41.19%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.27%	評価性引当額の増加	△0.78%	住民税均等割	0.48%	その他	△0.47%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.19%																																
法定実効税率	42.05%																																																												
(調整)																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.60%																																																												
評価性引当額の増加	2.16%																																																												
住民税均等割	0.69%																																																												
その他	0.15%																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.65%																																																												
法定実効税率	40.69%																																																												
(調整)																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.27%																																																												
評価性引当額の増加	△0.78%																																																												
住民税均等割	0.48%																																																												
その他	△0.47%																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.19%																																																												

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)	当事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
1株当たり純資産額	27,471円42銭	15,157円54銭
1株当たり当期純利益	1,627円34銭	1,395円86銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	1,581円30銭	1,371円08銭
		<p>当社は、平成17年3月31日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 13,735円71銭</p> <p>1株当たり当期純利益 813円66銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 791円64銭</p>

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)	当事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	407,653	705,550
普通株主に帰属しない金額(千円)	20,000	30,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(20,000)	(30,000)
普通株式に係る当期純利益(千円)	387,653	675,550
期中平均株式数(株)	238,213	483,967
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	6,935	8,748
(うち新株予約権)	(6,935)	(8,748)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の数2,000個(2,000株))	—

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)	当事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)								
<p>(株式分割について)</p> <p>平成17年2月3日開催の当社取締役会において、当社株式の流動性向上と投資家層の拡大を目的として、株式分割による新株式を発行することを決議しております。</p> <p>1. 平成17年3月31日付をもって普通株式1株につき2株に分割する。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数</p> <p>平成17年3月31日最終の発行済株式総数と同じ株式数とする。ただし、1株未満の端数株式は、これを切り捨てる。</p> <p>(2) 分割方法</p> <p>平成17年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割する。ただし、分割の結果生ずる1株未満の端数株式は、これを一括売却し、その処分代金を端数の生じた株主に対し、その端数に応じて分配する。</p> <p>2. 配当起算日</p> <p>平成16年12月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前事業年度</th> <th style="text-align: center;">当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 12,946円04銭</td> <td>1株当たり純資産額 13,735円71銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 542円60銭</td> <td>1株当たり当期純利益 813円66銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 531円92銭</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 791円64銭</td> </tr> </tbody> </table> <p>(新株予約権の発行について)</p> <p>当社は、平成17年2月24日開催の第8期定時株主総会において、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、ストックオプションとして、株式以外の者に対し特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを決議いたしました。その内容は「第4. 提出会社の状況 1. 株式等の状況 (7)ストックオプション制度の内容」に記載のとおりであります。</p>	前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産額 12,946円04銭	1株当たり純資産額 13,735円71銭	1株当たり当期純利益 542円60銭	1株当たり当期純利益 813円66銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 531円92銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 791円64銭	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>(新株予約権の発行について)</p> <p>当社は、平成18年2月24日開催の第9期定時株主総会において、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、ストックオプションとして、株式以外の者に対し特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを決議いたしました。その内容は「第4. 提出会社の状況 1. 株式等の状況 (7)ストックオプション制度の内容」に記載のとおりであります。</p>
前事業年度	当事業年度								
1株当たり純資産額 12,946円04銭	1株当たり純資産額 13,735円71銭								
1株当たり当期純利益 542円60銭	1株当たり当期純利益 813円66銭								
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 531円92銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 791円64銭								

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)</p>
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(株式会社インタースパイアへの出資について)</p> <p>当社は、平成18年1月26日開催の取締役会において、平成18年3月31日に株式会社インタースパイアの株式1,923株を取得することを決議いたしました。これに伴い、同社は当社の子会社となる予定です。</p> <p>今回の株式取得は、同社とのモバイル領域における協力体制を確立し、様々なニーズに応えるモバイル関連事業を機動的に展開することを目的としております。</p> <p>(1) 出資先の概要</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 商号 株式会社インタースパイア ② 本店所在地 東京都港区 ③ 代表者の役職・氏名 代表取締役 早川与規 ④ 資本金 100,000千円 ⑤ 事業の内容 モバイルメディア事業、モバイルメディアレップ事業 <p>(2) 払込予定日 平成18年3月31日</p> <p>(3) 取得予定株式数等</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 取得予定株式数 1,923株 ② 取得予定価額 99,996千円 ③ 取得予定形態 第三者割当増資引受け ④ 取得後の持分比率 49.0% <p>(株式会社エルゴ・ブレインズへの出資について)</p> <p>当社は、平成18年2月16日開催の取締役会において、平成18年3月6日に当社の関連会社である株式会社エルゴ・ブレインズの株式141,000株を取得することを決議いたしました。これに伴い、同社は当社の子会社となる予定です。</p> <p>今回の株式取得は、同社の資本基盤の強化及び当社のグループ経営体制の強化を目的としております。</p> <p>(1) 出資先の概要</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 商号 株式会社エルゴ・ブレインズ ② 本店所在地 大阪府大阪市 ③ 代表者の役職・氏名 代表取締役最高経営責任者（CEO） 宮田徹 ④ 資本金 903,025千円 ⑤ 事業の内容 マーケティング事業、eコマース事業 <p>(2) 払込予定日 平成18年3月6日</p> <p>(3) 取得予定株式数等</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 取得予定株式数 141,000株 ② 取得予定価額 90,240千円 ③ 取得予定形態 第三者割当増資引受け ④ 追加取得後の当社所有株式数 1,813,000株 ⑤ 追加取得後の持分比率 40.4%

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)サイバーウィング	1,000	50,000
		Eyeblaster, Inc.	74,184	29,670
		(株)イージーユーズ	200	30,000
		(株)メディーバ	392	19,600
		(株)ボルテージ	60	11,204
		(株)サイバーエージェント	24	4,800
		(株)電通	4	1,292
		H y r o L i m i t e d	800,000	4,838
		(株)オプト	12	6,000
		データスタジアム(株)	1,200	23,435
		(株)ビデオリサーチインタラクティブ	1,572	21,704
		(株)ダブルクリック	10	820
		(株)サイバー・コミュニケーションズ	4	1,696
		(株)博報堂DYホールディングス	100	780
		(株)ブロードバンドタワー	5	2,920
イーブック・システム(株)	10	5,000		
		小計	878,777	213,760
		計	878,777	213,760

【債券】

		銘柄	券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	満期保有 目的の債券	東京三菱インターナショナル・リバース フローター債	200,000	200,000
		小計	200,000	200,000
	その他有 価証券	Abbey National Treasury Services plc ユーロ円債	300,000	311,640
		小計	300,000	311,640
		計	500,000	511,640

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等 (千口)	貸借対照表計上額 (千円)	
有価証券	その他有 価証券	(投資信託受益証券)		
		野村アセットマネジメント㈱ マネー・マネジメント・ファンド	312,586	312,586
		大和証券投資信託委託㈱ マネー・マネジメント・ファンド	551,146	551,146
		三菱証券㈱ マネー・マネジメント・ファンド	1,000	1,000
		三菱UFJ投信㈱ 中期国債ファンド	200,207	200,207
		野村短期公社債ファンド	300,982	300,167
		野村変動利付国債ファンド	297,862	293,126
		興銀DLIBJ公社債OP・短期コー ス	299,844	299,334
小計		1,963,631	1,957,569	
投資有価証 券	その他有 価証券	(投資信託受益証券)		
		日興アセットマネジメント㈱ インデックスファンド225	24,978	9,816
		東急不動産投資信託	0	50,496
		野村不動産投資ファンド	0	56,236
		日本ビルファンド	0	67,480
小計		24,978	184,028	
計		1,988,609	2,141,598	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	75,387	161,819	71,286	165,921	24,995	25,707	140,925
器具備品	82,421	99,206	24,271	157,356	51,090	16,175	106,266
有形固定資産計	157,808	261,025	95,557	323,277	76,085	41,882	247,191
無形固定資産							
商標権	—	1,471	—	1,471	49	49	1,422
ソフトウェア	195,331	55,177	28,172	222,337	111,218	43,297	111,118
ソフトウェア仮勘定	6,111	34,545	30,939	9,716	—	—	9,716
電話加入権	352	—	—	352	—	—	352
無形固定資産計	201,795	91,194	59,112	233,877	111,267	43,346	122,609
長期前払費用	2,317	114,040	—	116,357	2,107	491	114,250
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりです。

建物

・ 本社移転に伴う設備の取得 計 161,819千円

長期前払費用

・ 商品開発のための支出費用 計 114,040千円

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（千円）（注）1		3,289,235	60,487	—	3,349,723
資本金のうち 既発行株式	普通株式（注）2,4（株）	(240,178)	(246,124)	(—)	(486,302)
	普通株式（注）1（千円）	3,289,235	60,487	—	3,349,723
	計（株）	(240,178)	(246,124)	(—)	(486,302)
	計（千円）	3,289,235	60,487	—	3,349,723
資本準備金及 びその他資本 剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金 （注）1（千円）	1,726,967	61,700	—	1,788,668
	(その他資本剰余金)				
資本準備金減少差益 （注）3（千円）	984,067	—	3,345	980,721	
計（千円）	2,711,035	61,700	3,345	2,769,390	
利益準備金及 び任意積立金	利益準備金（千円）	—	—	—	—
	計（千円）	—	—	—	—

- (注) 1. 資本金及び資本準備金の当期増加は、旧新株引受権付社債に係る新株引受権の行使によるものであります。
2. 発行済株式数の当期増加は、旧株式1株を新株式2株に株式分割(242,160株増加)したこと及び旧新株引受権付社債に係る新株引受権の行使(3,964株増加)によるものであります。
3. 資本準備金減少差益の当期減少額は、新株引受権の行使により自己株式を充当したことによる自己株式処分差損であります。
4. 当期末における自己株数は790株であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	11,990	600	—	8,118	4,472
役員退職慰労引当金	54,768	13,280	—	—	68,048

- (注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額8,100千円及び債権の回収によるもの18千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a. 資産の部

イ. 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	86
預金の種類	
普通預金	2,138,414
定期預金	404,000
計	2,542,414
合計	2,542,501

ロ. 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
(株)博報堂DYメディアパートナーズ	887,222
(株)アサツーディ・ケイ	398,022
(株)マックャンエリクソン	394,506
(株)メンバーズ	172,350
(株)オプト	157,832
その他	824,098
合計	2,834,032

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} - (B)$ 365
2,005,854	21,957,243	21,129,065	2,834,032	88.1	40.2

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

ハ. 関係会社株式

銘柄	金額 (千円)
(株)エルゴ・ブレインズ	1,755,366
(株)スパイスボックス	133,497
(株)デジタルブティック	124,760
(株)トライサーキット	120,000
(株)アド・プロ	10,000
合計	2,143,623

б. 負債の部

イ. 買掛金

相手先	金額 (千円)
ヤフー(株)	701,543
マイクロソフト(株)	484,315
(株)日本経済新聞社	295,033
(株)エルゴ・ブレインズ	169,870
(株)シーエー・モバイル	120,790
その他	1,401,312
合計	3,172,866

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	11月30日
定時株主総会	2月中
基準日	11月30日
株券の種類	1株券 10株券 100株券 1,000株券
中間配当基準日	5月31日
1単元の株式数	—
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	印紙税相当額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません

(注) 当社は、商法第230条ノ2第1項に規定する端株原簿を作成しております。

ただし、当社定款の定めにより、当社は、端株を発行いたしません。

また、当社定款の定めにより、端株主は、利益配当金および商法第293条ノ5の規定による金銭の配分（以下「中間配当金」という）を受ける権利を有しております。

また、取締役会の決議により、株主に新株引受権、転換社債の引受権及び新株引受権付社債の引受権を付与した場合は、その権利を付与します。

なお、端株主の利益配当金及び中間配当金に関する基準日は上記のとおりであります。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第8期）（自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日）平成17年2月25日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

（第9期中）（自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日）平成17年8月26日関東財務局長に提出

(3) 有価証券届出書（新株予約権）及びその添付書類

平成17年6月30日関東財務局長に提出

(4) 有価証券届出書の訂正届出書

平成17年7月8日関東財務局長に提出

(3)の有価証券届出書にかかる訂正届出書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年2月24日

デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

代表社員 公認会計士 酒井 弘行 印
関与社員

関与社員 公認会計士 牧野 隆一 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているデジタル・アドバタイジング・コンソーシアム株式会社の平成15年12月1日から平成16年11月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム株式会社及び連結子会社の平成16年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年2月24日

デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 酒井 弘行 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 牧野 隆一 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているデジタル・アドバタイジング・コンソーシアム株式会社の平成16年12月1日から平成17年11月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム株式会社及び連結子会社の平成17年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成18年1月26日開催の取締役会において、平成18年3月31日に株式会社インタースパイアの株式1,923株を取得することを決議した。これに伴い、同社は会社の子会社となる予定である。また、会社は平成18年2月16日開催の取締役会において、平成18年3月6日に関連会社である株式会社エルゴ・ブレインズの株式141,000株を取得することを決議した。これにより同社は会社の子会社となる予定である。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年2月24日

デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

代表社員 公認会計士 酒井 弘行 印
関与社員

関与社員 公認会計士 牧野 隆一 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているデジタル・アドバタイジング・コンソーシアム株式会社の平成15年12月1日から平成16年11月30日までの第8期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム株式会社の平成16年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年2月24日

デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 酒井 弘行 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 牧野 隆一 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているデジタル・アドバタイジング・コンソーシアム株式会社の平成16年12月1日から平成17年11月30日までの第9期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム株式会社の平成17年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成18年1月26日開催の取締役会において、平成18年3月31日に株式会社インタースパイアの株式1,923株を取得することを決議した。これに伴い、同社は会社の子会社となる予定である。また、会社は平成18年2月16日開催の取締役会において、平成18年3月6日に関連会社である株式会社エルゴ・ブレインズの株式141,000株を取得することを決議した。これにより同社は会社の子会社となる予定である。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。